

令和5年度

第1回 山口県特定最低賃金専門部会（輸送）

令和5年9月25日（月）14時00分から
山口地方合同庁舎2号館5階共用会議室

議 題

- 1 部会長、部会長代理の選任
- 2 特定最低賃金について
- 3 金額審議について
- 4 その他

資 料

- 1 令和5年度 山口県特定最低賃金専門部会委員名簿
- 2 山口県の最低賃金
- 3 特定（産業別）最低賃金の決定について
- 4 申出書（特定最低賃金改正（輸送））
- 5 特定最低賃金の改正決定について（諮問）（写）
- 6 経済関係資料
 - （1）山口県金融経済情勢(2023年9月) 日本銀行下関支店
 - （2）山口県企業短期経済観測調査（2023年6月）結果の概要 日本銀行下関支店
 - （3）日銀下関支店の景気表現
 - （4）法人企業景気予測調査結果（令和5年7～9月期調査）
財務省中国財務局山口財務事務所
 - （5）山口県内の経済情勢（令和5年7月26日）財務省中国財務局山口財務事務所
- 7 令和5年春季賃上げ要求・妥結状況について（最終集計結果令和5年6月末現在）
山口県労働政策課
- 8 特定最低賃金時間額とそのアップ率の推移（輸送）
- 9 最低賃金基礎調査結果（輸送）
- 10 令和5年度山口県特定最低賃金専門部会等日程

※この資料は次回以降もご持参ください。

令和5年度山口県特定最低賃金専門部会委員名簿

50音順・敬称略

山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
神保 和之	山口朝日放送株式会社 常勤監査役	河村 裕幸	基幹労連山口県本部事務局長 日鉄ステンレス労働組合 執行委員	荒瀬 慎太郎	山口県経営者協会 事務局長
濱島 清史	国立大学法人山口大学 東アジア研究科 教授	橋本 正勝	彦島製錬労働組合 執行委員長	大澤 真司	東洋鋼板株式会社 下松事業所 人事部 人事グループリーダー
通山 和史	弁護士	横山 崇	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長 三菱重工業グループ労働組合連合会下関 地区本部 特別役員	柴田 匡宣	株式会社神戸製鋼所 長府製造所 総務部 総務室長

山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
小林 友則	国立大学法人山口大学 経済学部 准教授	福田 浩樹	グローバルウェア・ハズ・ジャパン 労働組合 副執行委員長	坂本 竜生	山口県中小企業団体中央会 専務理事
神保 和之	山口朝日放送株式会社 常勤監査役	松岡 伸一	NJコンポーネント労働組合 執行委員長	三浦 和英	NJコンポーネント株式会社 事業管理部長
濱島 清史	国立大学法人山口大学 東アジア研究科 教授	横山 崇	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長 三菱重工業グループ労働組合連合会下関 地区本部 特別役員	三隅 和則	株式会社ティーユーエレクトロニクス 取締役総務部長

山口県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
神保 和之	山口朝日放送株式会社 常勤監査役	宮本 晴充	マツダ労働組合 山口県本部 第6組織部長	嶋本 健児	下関商工会議所専務理事(兼) 山口県商工会議所連合会専務理事
濱島 清史	国立大学法人山口大学 東アジア研究科 教授	徳野 啓範	基幹労連山口県本部 委員長 日本労働組合総連合会 山口県連合会 副会長 三菱重工業グループ労連下関地区本部 執行委員長	杉山 克彦	ダイキョーニシカワ株式会社 製造統括部 防府管理課・課長
通山 和史	弁護士	山根 浩二	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長 マツダ労働組合 山口県本部 特別執行委員	前原 崇志	株式会社新笠戸ドック 総務勤労グループリーダー

山口県百貨店、総合スーパー最低賃金専門部会

公益代表委員		労働者代表委員		使用者代表委員	
氏名	現職	氏名	現職	氏名	現職
小林 友則	国立大学法人山口大学 経済学部 准教授	倉重 里加	日本労働組合総連合会 山口県連合会 副事務局長	藏藤 共存	山口県商工会連合会 専務理事
神保 和之	山口朝日放送株式会社 常勤監査役	下川 桂	大丸松坂屋百貨店労働組合 下関支部 支部執行委員長	下村 智	株式会社大丸松坂屋百貨店 大丸下関店
難波 利光	周南公立大学福祉情報学部教授	大原 敬典	UAゼンセン山口県支部 常任	勝本 忍	株式会社イズミ ゆめタウン山口店 支配人

山口県最低賃金は 令和5年10月1日から 1時間**928**円！

使用者は、この金額より低い賃金で労働者（学生アルバイト等を含む）を使用することはできません。

なお、下記の産業で働く労働者には、それぞれの特定（産業別）最低賃金が適用されます。

特定（産業別）最低賃金（令和4年12月15日改正）

- 山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金 1時間 1,024円
- 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金 1時間 948円
- 山口県輸送用機械器具製造業最低賃金 1時間 985円

※ 下記の特定（産業別）最低賃金は、改定されるまでの間、今回改正された山口県最低賃金を下回るため、令和5年10月1日から山口県最低賃金時間額928円が適用されます。

- 山口県百貨店、総合スーパー最低賃金 1時間 907円

※ 最低賃金額との比較に当たって、次の賃金は算入しません。

- (1) 精皆勤手当、通勤手当、家族手当
- (2) 時間外、休日及び深夜の割増賃金
- (3) 臨時に支払われる賃金及び1か月を超える期間ごとに支払われる賃金

詳しいことは **山口労働局賃金室（083-995-0372）**
又は最寄りの **労働基準監督署** にお尋ねください。

厚生労働省山口労働局・労働基準監督署



山口県の最低賃金



知っていますか？ 自分の最低賃金。



山口県最低賃金	時間額	効力発生日	○山口県最低賃金は、常用・パートタイマー・アルバイト、臨時、嘱託などの雇用形態や呼称に関係なく山口県内の事業場で働くすべての労働者に適用されます。 ○下記の産業で働く労働者には、それぞれの特定（産業別）最低賃金が適用されます。
	888 円	R4.10.13	

特定(産業別)最低賃金	時間額	効力発生日	特定(産業別)最低賃金から適用除外となる業種等 (※適用除外となる場合、山口県最低賃金が適用されます)	
			適用除外業種	適用除外者及び適用除外業務
鉄鋼業、 非鉄金属製錬・精製業、 非鉄金属・同合金圧延業、 非鉄金属素形材製造業	1,024 円	R4.12.15	○高炉による製鉄業 ○非鉄金属素形材製造業のうち の非鉄金属鍛造品製造業	○18歳未満又は65歳以上の者 ○雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ○清掃、片付け又は炊事の業務に 主として従事する者 ○手作業による洗浄、包装又は箱 詰めの業務に主として従事する者 ○倉庫番又は場内整理の業務に主 として従事する者
電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業	948 円		○自動車用ワイヤハーネス製造業 ○民生用電気機械器具製造業 ○医療用計測器製造業（ただし、 心電計製造業は同左の特定（産 業別）最低賃金の適用があります。）	○18歳未満又は65歳以上の者 ○雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ○清掃又は片付けの業務に主とし て従事する者 ○手作業による包装、箱詰め、選 別、検数、捺印、値札付け又は洗 浄の業務に主として従事する者
輸送用機械器具業	985 円		○航空機・同附属品製造業 ○産業用運搬車両・同部分品・ 附属品製造業 ○その他の輸送用機械器具製造業 （ただし、自転車・同部分品製造 業は同左の特定（産業別）最低賃 金の適用があります。）	○18歳未満又は65歳以上の者 ○雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ○清掃、片付け又は炊事の業務に 主として従事する者 ○手作業により又は手工具、小型 手持動力機若しくは小型機械を用 いて行うかきめ、簡易な組立て、 レッテル貼り、電線切断又は簡易 な部分品の検査の業務に主として 従事する者 ○手工具又は小型手持動力機を用 いて行う簡易なバリ取り又は面取 りの業務に主として従事する者 ○手作業による包装、箱詰め、シ ーリング、マスキング、塗布又は 部分品若しくは材料の接着、仕分 け若しくは取りそろえの業務に主 として従事する者
百貨店、総合スーパー	907 円			○18歳未満又は65歳以上の者 ○雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの ○清掃、片付け又は炊事の業務に 主として従事する者

- 注1) 百貨店、総合スーパーとは、衣、食、住にわたる各種の商品を販売する百貨店（デパート）及び総合スーパーであって、従業員が常時50人以上のものをいいます。
- 注2) 次の手当等は最低賃金に算入しません。
 - ①精皆勤手当、通勤手当、家族手当
 - ②時間外、休日及び深夜の割増賃金
 - ③臨時に支払われる賃金
 - ④1か月を超える期間ごとに支払われる賃金

賃金引上げを支援する助成金「業務改善助成金」を利用しましょう。

業務改善助成金は、生産性を向上させ事業場内最低賃金を一定額以上引上げを図る中小企業・小規模事業者を支援する助成金です。設備投資など（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行った場合に、その費用の一部を助成します。

業務改善助成金に関するお問い合わせは、山口労働局雇用環境・均等室（083-995-0390）へ



最低賃金に関するお問い合わせは、山口労働局賃金室（083-995-0372）又は最寄りの労働基準監督署へ

- | | | | |
|------------|------------------|------------|------------------|
| ●下関労働基準監督署 | TEL 083-266-5476 | ●岩国労働基準監督署 | TEL 0827-24-1133 |
| ●宇部労働基準監督署 | TEL 0836-31-4500 | ●山口労働基準監督署 | TEL 083-922-1238 |
| ●徳山労働基準監督署 | TEL 0834-21-1788 | ●萩労働基準監督署 | TEL 0838-22-0750 |
| ●下松労働基準監督署 | TEL 0833-41-1780 | | |

特定（産業別）最低賃金の決定について

【最低賃金法関係条文】

第15条（特定最低賃金の決定等）

労働者又は使用者の全部又は一部を代表する者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣又は都道府県労働局長に対し、当該労働者若しくは使用者に適用される一定の事業若しくは職業に係る最低賃金（以下「特定最低賃金」という。）の決定又は当該労働者若しくは使用者に現に適用されている特定最低賃金の改正若しくは廃止の決定をするよう申し出ることができる。

- 2 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、前項の規定による申出があった場合において必要があると認めるときは、最低賃金審議会の調査審議を求め、その意見を聴いて、当該申出に係る特定最低賃金の改正若しくは廃止の決定をすることができる。

（以下省略）

1 概説

特定（産業別）最低賃金については、企業内における賃金水準を設定する際の労使の取組の補完や、公正な賃金決定といった役割を果たしてきた。

地域別最低賃金が、すべての労働者の賃金の最低限度を保障するセーフティネットとして行政機関に決定を義務付けるのに対して、特定（産業別）最低賃金は、労使のイニシアティブにより決定されるものであることに留意し、関係労使の申出を受けた行政機関が最低賃金審議会の意見を聴いて決定できるものである。

さらに、特定（産業別）最低賃金は、すべての労働者のセーフティネットである地域別最低賃金において定める最低賃金を上回らなければならないこととされている。

最低賃金法では、最低賃金の決定を「最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金」と定めているが、このことは、厚生労働大臣又は都道府県労働局長が、一定の産業、職業又は地域について、賃金の低廉な労働者の労働条件の改善を図るため必要があると認めるときに、最低賃金審議会の調査審議を求め、その意見を聴いて決定されるものである。

2 決定等の要件

特定（産業別）最低賃金を決定、改正又は廃止（以下、「決定等」という。）するためには、次の３要件のすべてを充足する必要がある。

- ① 特定（産業別）最低賃金については、法第１５条第１項による決定等の申出があり、厚生労働大臣又は都道府県労働局長が、決定等の必要性の有無について最低賃金審議会に意見を求め（諮問）、「必要がある」との意見の提出（答申）があること。
- ② 最低賃金審議会に調査審議を求め（諮問）、最低賃金審議会から意見が提出（答申）されること。
- ③ 最低賃金審議会からの意見（答申）について、法第１５条第３項に基づく異議申出がないか、又は異議申出があった場合には、当該申出について最低賃金審議会の意見を求め（諮問）、最低賃金審議会から意見が提出（答申）されること。

以上の３要件を充足した場合に、厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、

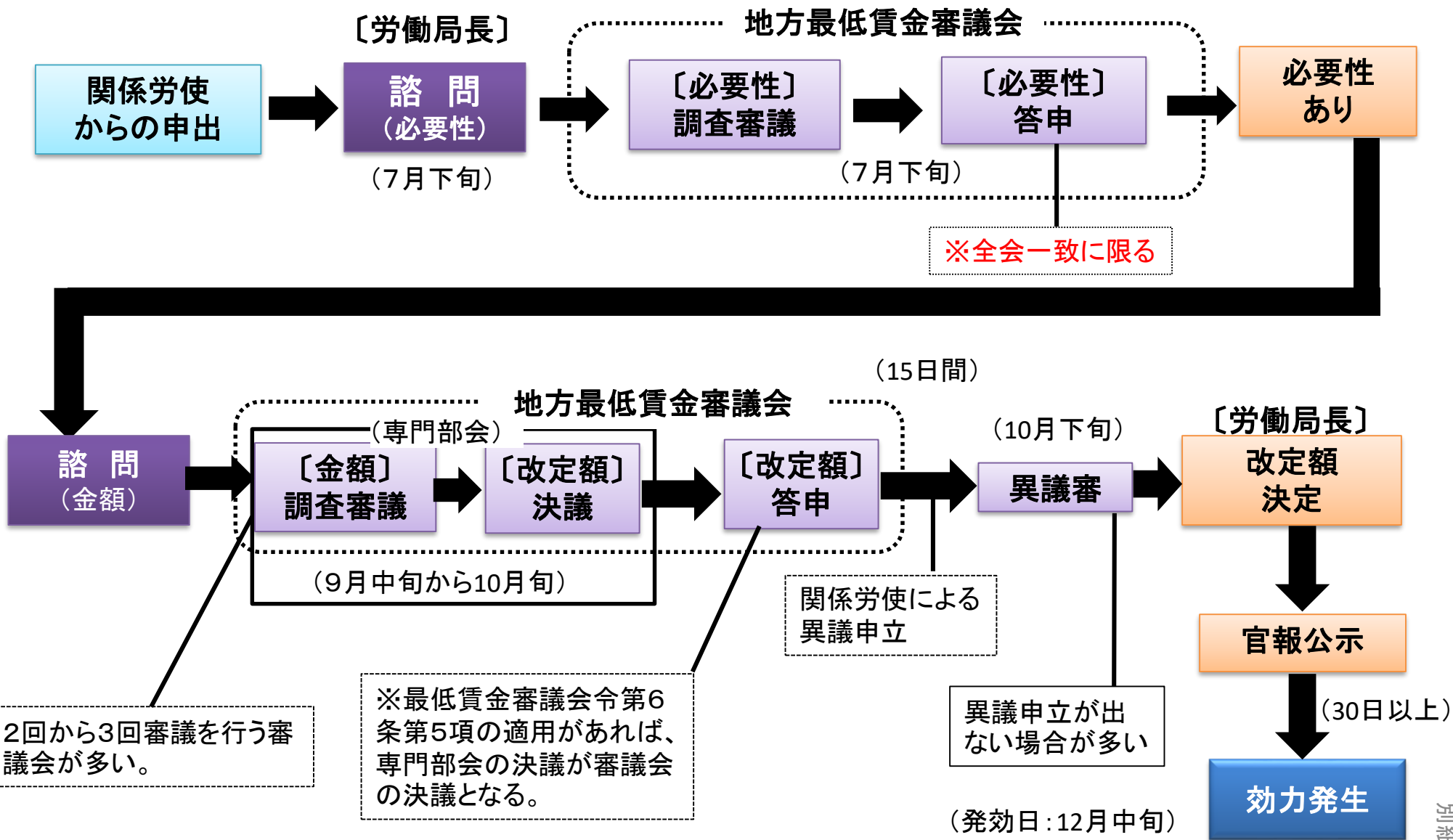
- ②又は③の意見についての答申を踏まえ、最低賃金を決定することになる。

なお、厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、②又は③の意見について最低賃金審議会の意見により難いと認めるときは、理由を付して、最低賃金審議会に再審議を求める必要がある。ただし、現在までに再審議を求めた例はない。

3 最低賃金決定の手続き

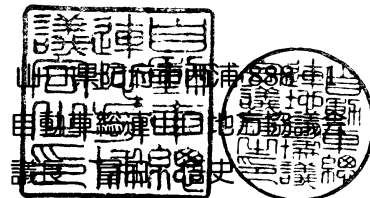
図示すると、別紙のとおりである。

◆ 特定最低賃金の決定・改正までのプロセス



令和5年6月22日

山口労働局 殿



申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、山口県輸送用機械器具製造業の最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

—記—

1. 申し出する者が代表する基幹的労働者の範囲

山口県において、輸送用機械器具製造業を営む使用者に使用される労働者16,053名

2. 金額改正を申し出る最低賃金の件名

山口県輸送用機械器具製造業

3. 申し出の内容

上記2の最低賃金改正の決定を求める。なお、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づいて最低賃金審議会の決定による。

4. 申し出の理由

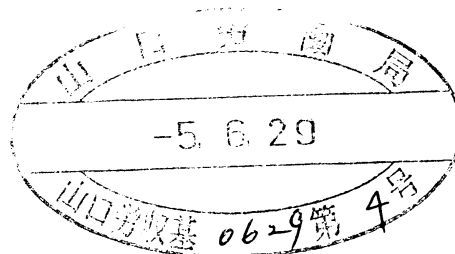
賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数が概ね3分の1以上に達していること。

賃金の最低額に関する労働協約の適用労働者数	8,117人	=50.6% > 概ね3分の1以上
山口県における、輸送用機械器具製造業	16,053人	
(最も低い)労働協約の金額 = 173,000/月額(時間額 1064円)		
現在適用されている法定最低金額 = 985円/時間		

5. 添付書類

①労働協約の写し、②申し出合意書および委任状、③山口県における輸送用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概況およびこのうち賃金の当該労働協約の適用を受ける労働者の概数、④所定労働時間数および所定労働日数(賃金の最低額が月額のみで表示されている場合)

以上



1. 事業所数と労働者数の概要

山口県における輸送用機械器具製造業の事業所数と労働者数の概況

産業分類		事業所数	労働者数(名)
E31	輸送用機械器具製造業	177	16,053

上記の内、賃金の最低額に関する労働協約の適用を受ける者の内訳

NO.	事業所名	組合名	適用労働者数(名)
1	三菱重工業(株) 下関造船所	三菱重工グループ労働組合連合会下関地区本部	672
2	サンセイ(株) 下関工場	サンセイ労働組合	51
3	MHI 下関エンジニアリング(株)	MHI 下関エンジニアリング労働組合	105
4	(株) 日立製作所笠戸事業所	日立製作所労働組合笠戸支部	1,127
5	マツダ(株)	マツダ労働組合 山口県本部	4,318
6	デルタ工業(株)	デルタ工業労働組合	467
7	ダイキョーニシカワ(株)	ダイキョーニシカワ労働組合	566
8	(株) ワイテック	ワイテック労働組合	331
9	(株) 石崎本店	石崎ホールディング労働組合	253
10	(株) キーレックス	キーレックス労働組合	227
			8,117

(50.6%)

2. 所定労働時間および所定労働日数

事業所名	組合名	月間金額	月間所定労働日数	月間所定労働時間
三菱重工業（株）下関造船所	三菱重エグループ労働組合連合会下関地区本部	185,100 円	20.00 日 9,255 円	160.00 h 1,157 円
サンセイ（株）下関工場	サンセイ労働組合	170,000 円	19.80 日 8,586 円	158.00 h 1,076 円
MHI下関エンジニアリング（株）	MHI下関エンジニアリング労働組合	176,000 円	20.00 日 8,800 円	160.00 h 1,100 円
（株）日立製作所 笠戸事業所	日立製作所労働組合笠戸支部	173,500 円	19.90 日 8,719 円	154.30 h 1,124 円
マツダ（株）	マツダ労働組合	174,000 円	20.30 日 8,571 円	162.67 h 1,070 円
デルタ工業（株）	デルタ工業労働組合	176,200 円	20.33 日 8,666 円	162.66 h 1,083 円
ダイキョーニシカワ（株）	ダイキョーニシカワ労働組合	176,000 円	20.33 日 8,656 円	162.66 h 1,082 円
（株）ワイテック	ワイテック労働組合	173,000 円	20.33 日 8,510 円	162.60 h 1,064 円
（株）石崎本店	石崎ホールディング労働組合	174,000 円	20.30 日 8,572 円	162.67 h 1,070 円
（株）キーレックス	キーレックス労働組合	173,000 円	20.33 日 8,509 円	162.66 h 1,064 円

(写)

山口労発基 0731 第 4 号
令和 5 年 7 月 31 日

山口地方最低賃金審議会
会 長 小林 友則 殿

山 口 労 働 局 長
名 田 裕

特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 2 項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 山口県鉄鋼業、非鉄金属製錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業最低賃金
- 2 山口県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金
- 3 山口県輸送用機械器具製造業最低賃金
- 4 山口県百貨店、総合スーパー最低賃金

当資料は当店 web サイトに掲載しています

<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



BANK OF JAPAN
SHIMONOSEKI BRANCH



日本銀行

2023年9月4日

日本銀行下関支店

〒750-8601

下関市岬之町 7-1

TEL : 083-233-3113

FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢

(2 0 2 3 年 9 月)

(概 況)

県内景気は、持ち直している。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を上回った。個人消費は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、3%台となった。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回った。貸出金利は、横ばい圏内となった。

先行きについては、海外の経済・物価情勢と国際金融市場の動向、資源・原材料価格の動向や供給制約等が、当地の金融経済に与える影響について注視していく必要がある。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、横ばい圏内で推移している。 <u>公共工事請負金額</u>は、前年を上回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回った。 <u>輸出</u>は、前年を上回った一方、<u>輸入</u>は、前年を下回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、持ち直している。 個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>ホームセンター販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を上回った一方、<u>コンビニエンスストア販売額</u>は、前年を下回った。また、耐久消費財では、<u>家電大型専門店販売額</u>、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を上回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、横ばい圏内で推移している。 <u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を下回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。 <u>山口県短観</u>（2023年6月調査）における企業の設備投資をみると、2022年度は減少した。また、2023年度は増加計画となっている。 <u>建築物着工床面積</u>（非居住用）は、前年を上回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、横ばい圏内の動きとなっている。 <u>鉱工業生産指数</u>（6月）は、前月比上昇した。業種別にみると、生産用機械は低下した一方、窯業・土石製品、非鉄金属は上昇した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。 <u>有効求人倍率</u>は、前月を上回った。<u>常用労働者数</u>は、前年を上回った一方、<u>現金給与総額</u>は、前年を下回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を下回った。</p>
物価	<p><u>消費者物価の前年比</u>は、3%台となった。 <u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品）は、前年を上回った。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、落ち着いている。 件数（6件）は前年（3件）を上回ったほか、負債総額（185百万円）も前年（66百万円）を上回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<u>預金・貸出</u> は、ともに前年を上回った。 県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向をみると、預金、貸出ともに前年を上回った。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、横ばい圏内となった。 貸出約定平均金利（総合）は、前月に比べ、低下した。

以 上

山口県主要金融経済指標（1）

— p：速報値、r：訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
22/ 7-9月	-10.6	28.8	72.4	1.5	0.6	5.4	-1.8	6.1	-2.5
10-12	-4.7	16.1	57.3	2.3	2.0	7.9	1.6	5.8	-0.6
23/ 1-3	-28.8	14.1	29.2	3.3	2.7	3.8	-2.4	2.7	-0.3
4-6	4.5	19.3	-21.5	3.7	2.6	1.7	-5.8	6.2	-4.8
23/ 4	15.8	36.7	0.1	5.3	4.1	1.1	-3.3	5.5	-2.2
5	5.2	13.6	-19.9	3.3	2.2	2.5	-7.2	6.4	-4.3
6	-5.2	11.0	-39.8	2.7	1.5	1.5	-7.1	r 6.8	-7.3
7	26.6	3.8	p -25.2	p 4.8	p 4.8	p -2.6	p 5.0	p 7.4	p 15.3
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		新設住宅 着工戸数	設備投資 建築物着工 床面積 (非居住用)
		うち 登録車	うち 軽自動車		
10-12	11.4	3.4	23.2	-12.3	7.8
23/ 1-3	12.7	14.5	10.1	18.1	23.3
4-6	26.7	32.1	19.7	4.8	-6.0
23/ 4	19.6	27.2	9.4	6.8	107.7
5	35.8	30.5	43.3	-13.8	-37.1
6	26.3	38.4	11.6	23.7	-35.8
7	14.7	23.0	3.3	-10.4	47.7
資料出所	中国運輸局		国土交通省		

(前年比%、23年6月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額 (含む土地投資額)	2022年度実績	2023年度計画
全産業	-5.3	24.7
製造業	-5.7	28.5
非製造業	-4.0	10.3
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
22/ 7-9月	-0.1	3.8	-0.8
10-12	-3.1	-5.2	-1.0
23/ 1-3	-7.0	-5.6	-1.0
4-6	n.a.	n.a.	n.a.
23/ 4	22.9	14.9	5.1
5	r -22.5	r -16.5	r -1.0
6	p 2.6	p 1.8	p -0.8
7	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

(注) 15年基準。

3. 雇用・所得

(前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
22/ 7-9月	1.56	0.9	2.5	3.5
10-12	1.59	1.4	2.1	3.6
23/ 1-3	1.53	0.6	-0.3	0.3
4-6	1.47	1.3	-1.2	0.0
23/ 4	1.46	1.4	-0.1	1.3
5	1.48	1.6	0.4	2.1
6	1.47	0.9	-3.0	-2.1
7	1.50	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得＝常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
22/	7-9 月	3.1
	10-12	4.0
23/	1-3	3.9
	4-6	3.4
23/	4	3.6
	5	3.5
	6	3.2
	7	3.0
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

		企業倒産		金融				
		件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)		
						総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)
22/	7-9 月	11	728	3.3	3.2	1.116	1.759	1.101
	10-12	10	753	2.8	3.5	1.117	1.753	1.102
23/	1-3	14	5,929	2.4	2.1	1.106	1.720	1.092
	4-6	17	3,399	1.4	1.5	1.109	1.740	1.095
23/	4	6	1,184	2.5	2.3	1.111	1.752	1.096
	5	7	2,114	1.3	1.7	1.109	1.753	1.095
	6	4	101	1.4	1.5	1.109	1.740	1.095
	7	6	185	0.8	1.1	1.108	1.747	1.094
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



Bank of Japan Shimonoseki Branch

2023年7月3日
日本銀行下関支店



企業短期経済観測調査結果（2023年6月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	177社	177社	100.0%
製造業	85社	85社	100.0%
非製造業	92社	92社	100.0%

【回答期間】 5月29日～6月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

＝「第1選択肢の回答社数構成比（%）」－「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」のうち、「1. 良い」の回答社数構成比から「3. 悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2022年 9月	12月	2023年3月		6月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	9	6	4	2	5	1	7	2
製造業	11	0	▲ 4	▲ 6	1	5	3	2
非製造業	7	12	11	10	8	▲ 3	11	3

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

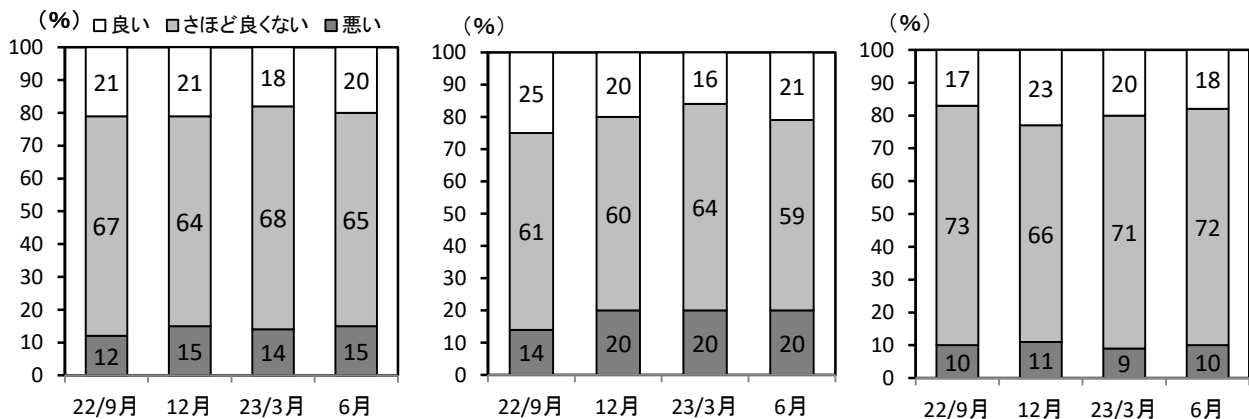
	2022年 9月	12月	2023年3月		6月				
			最近	先行き	最近	先行き			
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	14	0	▲ 15	▲ 10	▲ 10	5	▲ 5	5
	石油・石炭製品	25	▲ 50	▲ 75	0	50	125	50	0
	窯業・土石製品	▲ 25	25	0	▲ 25	0	0	0	0
	鉄鋼	11	▲ 11	0	▲ 33	▲ 22	▲ 22	▲ 33	▲ 11
	食料品	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	0	0	10
	金属製品	80	80	80	80	60	▲ 20	60	0
	はん用・生産用・業務用機械	0	▲ 25	0	29	29	29	29	0
	電気機械	25	0	0	▲ 50	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0
	輸送用機械	15	29	29	0	43	14	14	▲ 29
非製造業	建設	9	9	13	0	4	▲ 9	9	5
	不動産・物品賃貸	0	12	0	25	13	13	0	▲ 13
	卸売	36	36	18	9	9	▲ 9	9	0
	小売	▲ 17	0	▲ 17	▲ 17	▲ 16	1	▲ 16	0
	運輸・郵便	0	▲ 10	10	10	0	▲ 10	▲ 10	▲ 10
	対事業所サービス	20	20	20	30	30	10	40	10
	対個人サービス	75	75	75	50	50	▲ 25	50	0
	宿泊・飲食サービス	0	14	29	43	43	14	43	0
全国(全規模・全産業)	3	6	5	2	8	3	7	▲ 1	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度		2023年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	24.7	21.2	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 9.0
製造業	38.0	30.1	▲ 4.9	▲ 9.2	▲ 13.7
非製造業	9.4	8.3	1.3	2.1	▲ 0.8
全国(全規模・全産業)	4.3	8.7	0.5	1.8	1.2

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度		2023年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	77.1	▲ 7.8	▲ 1.4	8.4	5.9
製造業	289.3	▲ 24.5	▲ 11.8	44.5	10.1
非製造業	12.2	9.8	7.7	▲ 17.5	1.1
全国(全規模・全産業)	42.7	16.2	7.6	▲ 5.8	4.2

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2021年度	2022年度		2023年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 8.6	▲ 5.3	0.7	24.7	9.3
製造業	▲ 5.8	▲ 5.7	0.7	28.5	11.4
非製造業	▲ 18.0	▲ 4.0	0.7	10.3	1.3
全国(全規模・全産業)	▲ 0.8	9.2	▲ 2.0	11.8	5.5

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	▲ 4	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 3	1
製造業	2	4	6	▲ 4	0	▲ 6	▲ 4	▲ 4
非製造業	▲ 8	▲ 7	▲ 5	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 3	4

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 9	▲ 10	▲ 8	▲ 5	▲ 15	▲ 7	▲ 12	3
製造業	▲ 22	▲ 17	▲ 20	▲ 11	▲ 22	▲ 2	▲ 17	5
非製造業	0	▲ 6	▲ 1	▲ 1	▲ 10	▲ 9	▲ 8	2

製商品在庫水準判断DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
製造業	24	18	16	/	13	▲ 3	/	/

販売価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	34	34	31	39	35	4	35	0
製造業	58	56	39	48	48	9	33	▲ 15
非製造業	18	19	25	34	28	3	38	10

仕入価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	63	60	55	58	51	▲ 4	52	1
製造業	73	73	60	63	47	▲ 13	50	3
非製造業	57	52	52	56	55	3	55	0

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	▲ 33	▲ 34	▲ 29	▲ 35	▲ 31	▲ 2	▲ 35	▲ 4
製造業	▲ 32	▲ 30	▲ 24	▲ 28	▲ 31	▲ 7	▲ 31	0
非製造業	▲ 35	▲ 37	▲ 33	▲ 38	▲ 32	1	▲ 37	▲ 5

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 計画
全産業	▲ 3.9	2.2	23.9
製造業	▲ 9.1	4.7	18.0
非製造業	0.0	0.4	28.2

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	14	14	9	/	7	▲ 2	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	26	26	25	/	25	0	/	/

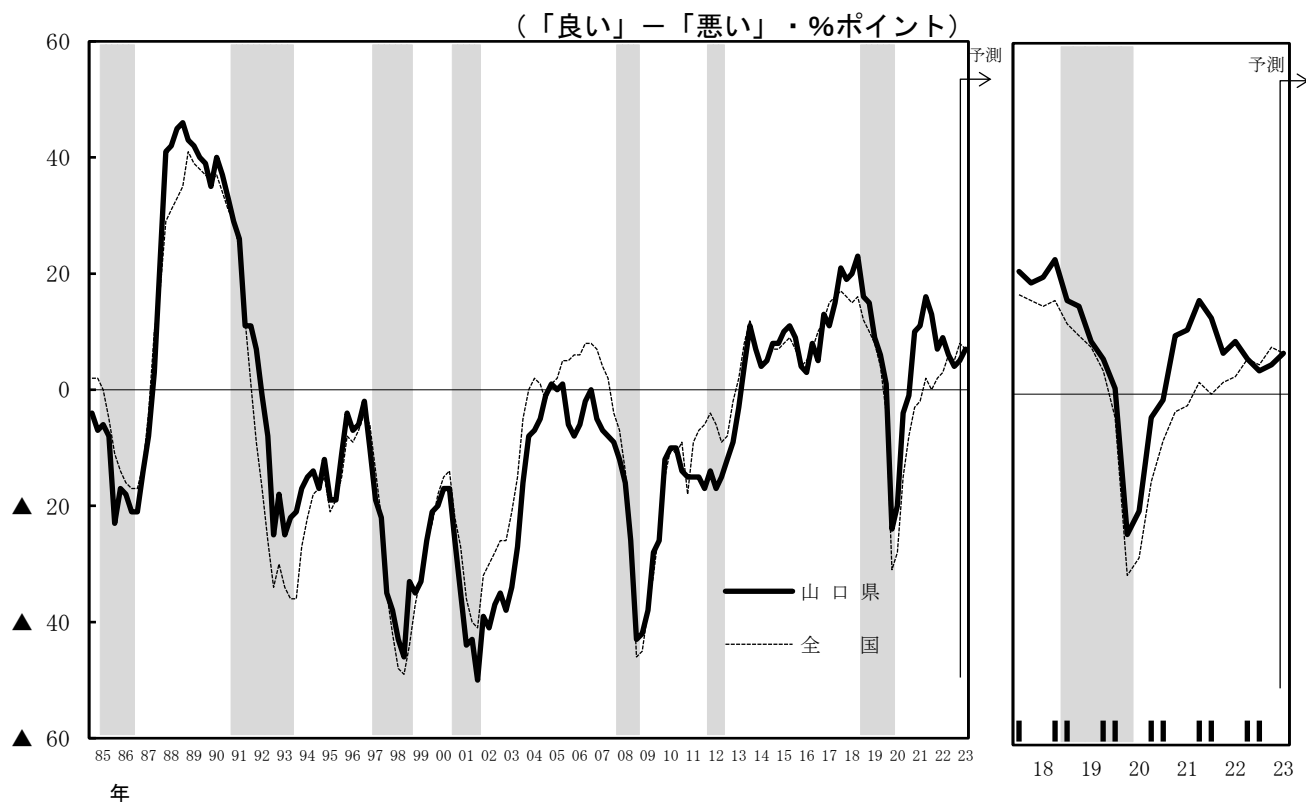
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

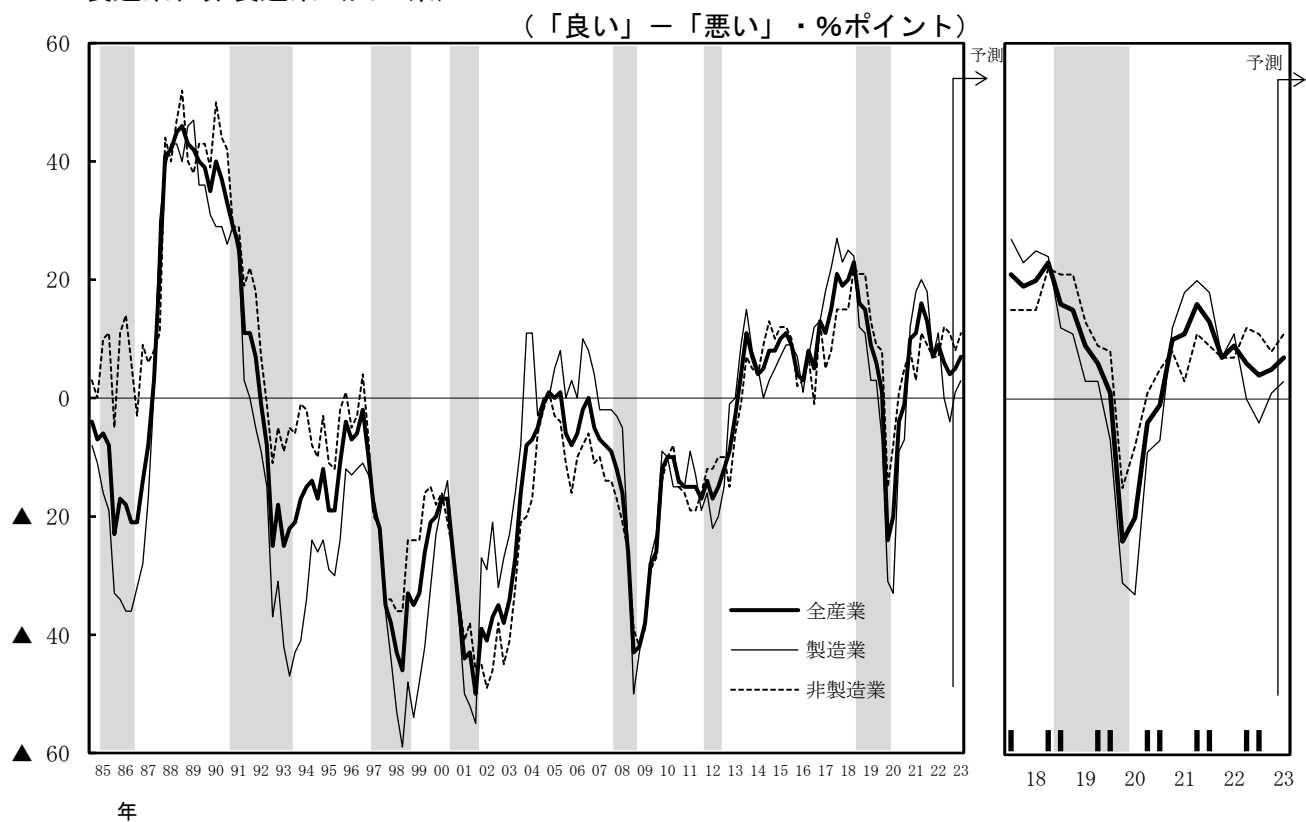
	2022年		2023年3月		6月			
	9月	12月	最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅		
全産業	0	1	8	16	4	▲ 4	6	2

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

年月	日本銀行下関支店の景気表現
15/1月	県内景気は、一部に弱さがみられるが、全体としては緩やかに回復している。
2月	県内景気は、一部に弱さがみられるが、全体としては緩やかに回復している。
3月	県内景気は、一部に弱さがみられるが、全体としては緩やかに回復している。
4月	県内景気は、一部に弱さがみられるが、全体としては緩やかに回復している。
5月	県内景気は、緩やかに回復している。
6月	県内景気は、緩やかに回復している。
7月	県内景気は、緩やかに回復している。
8月	県内景気は、緩やかに回復している。
9月	県内景気は、緩やかに回復している。
10月	県内景気は、緩やかに回復している。
11月	県内景気は、緩やかに回復している。
12月	県内景気は、緩やかに回復している。
16/1月	県内景気は、天候要因等により個人消費に幾分弱さがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
2月	県内景気は、天候要因等により個人消費に幾分弱さがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。
3月	県内景気は、緩やかに回復している。
4月	県内景気は、緩やかに回復している。
5月	県内景気は、個人消費の弱まりから回復の動きが足踏みしている。
6月	県内景気は、個人消費の弱まりから回復の動きが足踏みしている。
7月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
8月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
9月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
10月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
11月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
12月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
17/1月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
2月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
3月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
4月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
5月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
6月	県内景気は、基調としては緩やかに回復している。
7月	県内景気は、緩やかに回復している。
8月	県内景気は、緩やかに回復している。
9月	県内景気は、緩やかに回復している。
10月	県内景気は、緩やかに回復している。
11月	県内景気は、緩やかに回復している。
12月	県内景気は、緩やかに回復している。

18/1月	県内景気は、緩やかに回復している。
2月	県内景気は、緩やかに回復している。
3月	県内景気は、緩やかに回復している。
4月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
5月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
6月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
7月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
8月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。この間、7月に発生した豪雨等については、個人消費、生産面などで影響がみられている。
9月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。この間、7月に発生した豪雨等については、個人消費、生産面などで影響がみられている。
10月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。この間に発生した豪雨等については、個人消費、生産面などで影響がみられた。
11月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
12月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
19/1月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
2月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
3月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
4月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
5月	県内景気は、緩やかながらも順調に回復している。
6月	県内景気は、基調としては回復している。
7月	県内景気は、基調としては回復している。
8月	県内景気は、基調としては回復している。
9月	県内景気は、基調としては回復している。
10月	県内景気は、基調としては回復している。
11月	県内景気は、基調としては回復している。
12月	県内景気は、基調としては回復している。
20/1月	県内景気は、基調としては回復している。
2月	県内景気は、基調としては回復している。
3月	県内景気は、基調としては回復している。ただし、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられ始めている。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症などの影響から、このところ弱めの動きとなっている。
5月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
6月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一段と弱い動きとなっている。
7月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
8月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが続いている。
9月	県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い状況が続いている。
10月	県内景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い状況が続いている。
11月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられている。
12月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。

21/1月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
2月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
3月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き弱い状況ながら、全体として持ち直しつつある。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
5月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
6月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況ながら、全体として持ち直している。
7月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況が一部にみられるものの、全体として持ち直している。
8月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響によりなお弱い状況が一部にみられるものの、全体として持ち直している。
9月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
10月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
11月	県内景気は、持ち直しの動きが一服している。
12月	県内景気は、持ち直している。
22/1月	県内景気は、持ち直している。
2月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により一部に弱さがみられるものの、全体として持ち直している。
3月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより一部に下押し圧力が強まっていることから、持ち直しのペースが鈍化している。
4月	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより一部に下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しのペースが鈍化している。
5月	県内景気は、持ち直しのペースが鈍化している。
6月	県内景気は、持ち直しのペースが鈍化している。
7月	県内景気は、持ち直しのペースが鈍化している。
8月	県内景気は、緩やかに持ち直している。
9月	県内景気は、緩やかに持ち直している。
10月	県内景気は、持ち直している。
11月	県内景気は、持ち直している。
12月	県内景気は、持ち直している。
23/1月	県内景気は、持ち直している。
2月	県内景気は、持ち直している。
3月	県内景気は、持ち直している。
4月	県内景気は、持ち直している。
5月	県内景気は、持ち直している。
6月	県内景気は、持ち直している。
7月	県内景気は、持ち直している。
8月	県内景気は、持ち直している。
9月	県内景気は、持ち直している。

(注) 年月は、公表日基準。

法人企業景気予測調査結果 (令和5年7～9月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和5年9月13日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 石田
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも

確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和 5 年 8 月 15 日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1 千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は 1 億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和 5 年 7 月から 9 月(または 9 月末)の現状(見込み)
令和 5 年 10 月から 12 月(または 12 月末)の見通し
令和 6 年 1 月から 3 月(または 3 月末)の見通し
- (2) 計数調査 …………… 令和 4 年度の実績、令和 5 年度の実績見込み

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	47 社	66 社	25 社	23 社	65 社	113 社
回答企業数	46 社	61 社	25 社	21 社	61 社	107 社
回答率	97.9%	92.4%	100.0%	91.3%	93.8%	94.7%

- (注)・大企業 : 資本金 10 億円以上
・中堅企業 : 資本金 1 億円以上 10 億円未満
・中小企業 : 資本金 1 千万円以上 1 億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和 5 年 4 月から 6 月期)の予測を指す。

1. 景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和5年7月から9月期)の景況判断BSIは▲3.7%ポイントと「下降」超となっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲13.0%ポイントと「下降」超幅が拡大し、非製造業は3.3%ポイントと「上昇」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は12.0%ポイントと「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は▲4.8%ポイントと「下降」超に転じ、中小企業は▲9.8%ポイントと「下降」超幅が縮小している。

○ 先行き見通し

- ・ 翌期(令和5年10月から12月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「上昇」超幅を維持する見通しとなっている。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和6年1月から3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSIの推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分		前回(5/4-6)調査時予測		今 回 調 査			
				5/7-9		5/10-12	6/1-3
		現状判断	5/7-9見通し	現状判断	変化幅	見通し	見通し
全 産 業		0.0	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 3.7	6.5	▲ 6.5
業 種	製 造 業	▲ 2.1	▲ 8.3	▲ 13.0	▲ 10.9	10.9	▲ 8.7
	非 製 造 業	1.7	5.0	3.3	+ 1.6	3.3	▲ 4.9
規 模	大 企 業	20.8	▲ 4.2	12.0	▲ 8.8	8.0	▲ 4.0
	中 堅 企 業	19.0	4.8	▲ 4.8	▲ 23.8	9.5	0.0
	中 小 企 業	▲ 14.3	▲ 1.6	▲ 9.8	+ 4.5	4.9	▲ 9.8

(参考) 寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	化学
		窯業・土石
	下降	金属製品
		食料品
非製造業	上昇	建設
		不動産
	下降	小売
		医療・教育

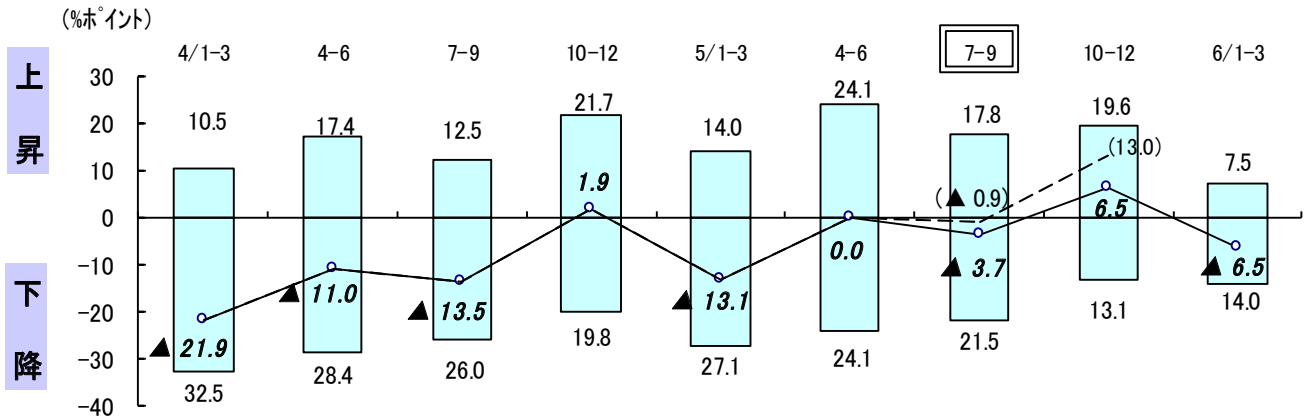
景況判断BSIの推移（原数値）

（BSI：前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比）

【全産業】

点線及び()は前回[令和5年4月から6月期]調査時予測

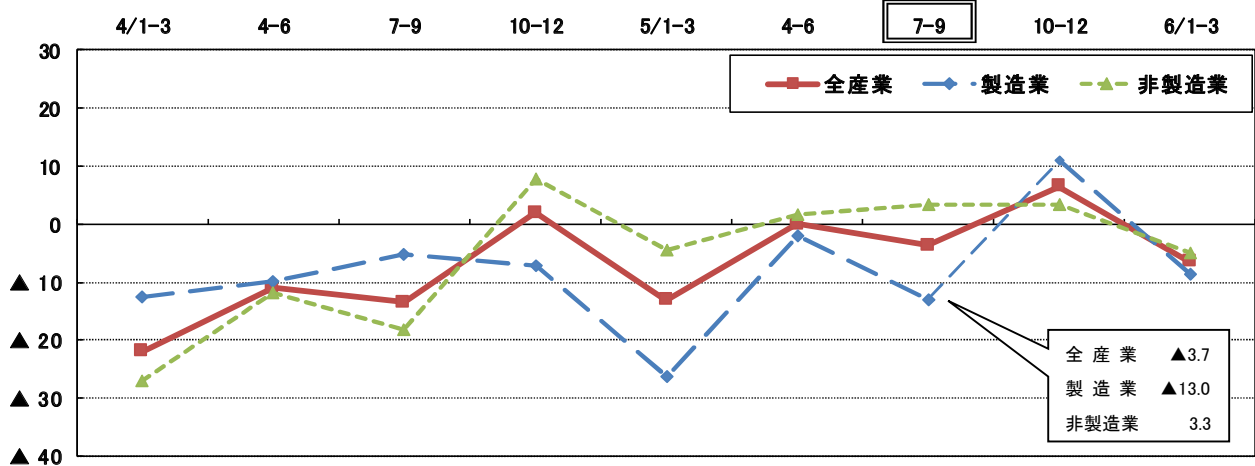
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

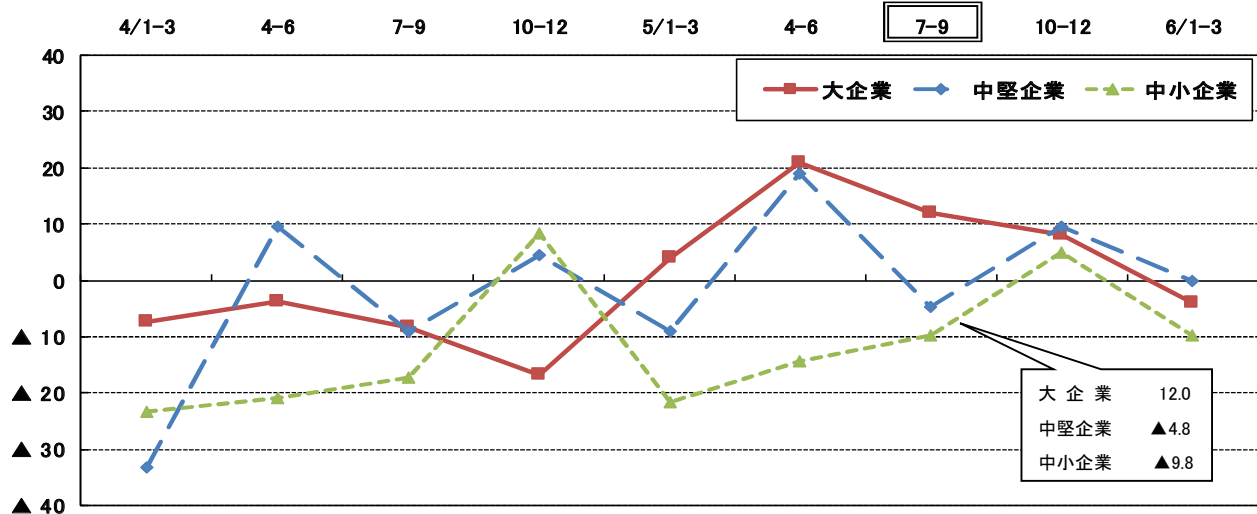
【業種別】

現状判断 ← | | → 見通し



【規模別】

現状判断 ← | | → 見通し



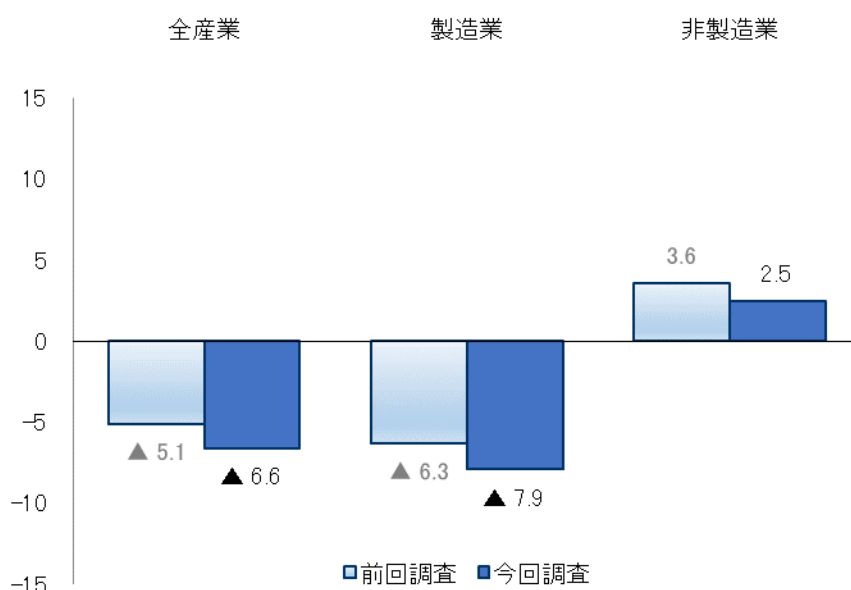
2. 企業収益

(1) 売上高（回答企業数 80 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

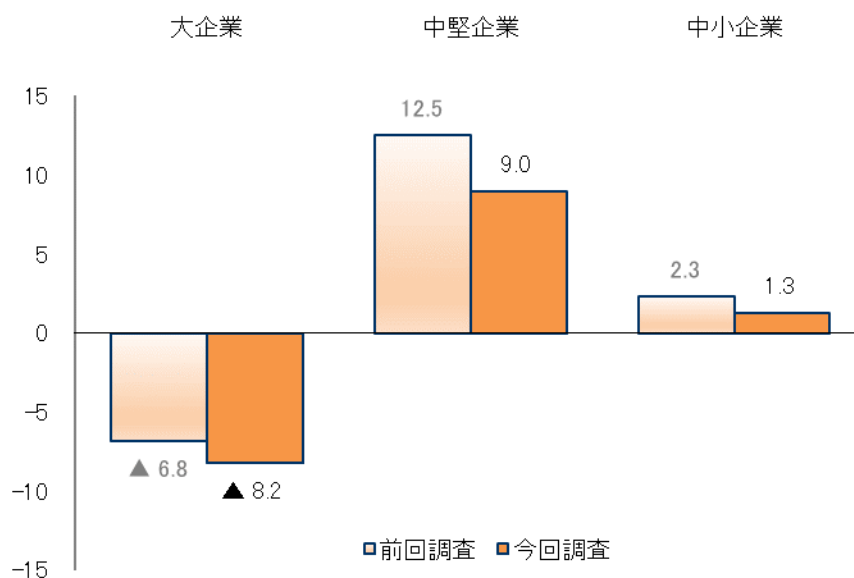
○ 令和 5 年度の売上高は、前年度比▲6.6%の減収見込みとなっている。

- 業種別にみると、製造業は、パルプ・紙等などで増収となるものの、石油・石炭、化学などで減収となることから、全体としては▲7.9%の減収見込みとなっている。非製造業は、医療・教育などで減収となるものの、小売、運輸・郵便などで増収となることから、全体としては 2.5%の増収見込みとなっている。

【全産業・業種別】（前年度比増減率）

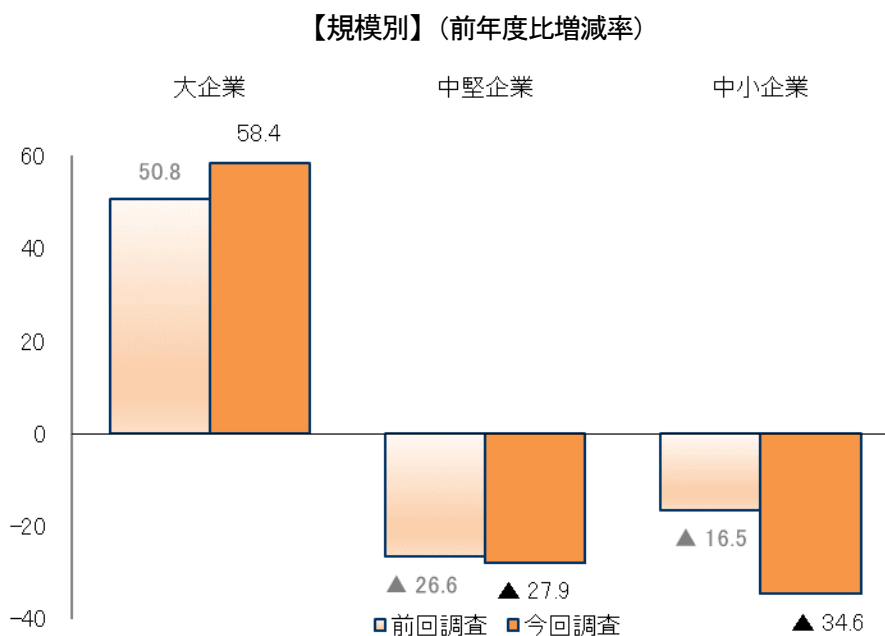
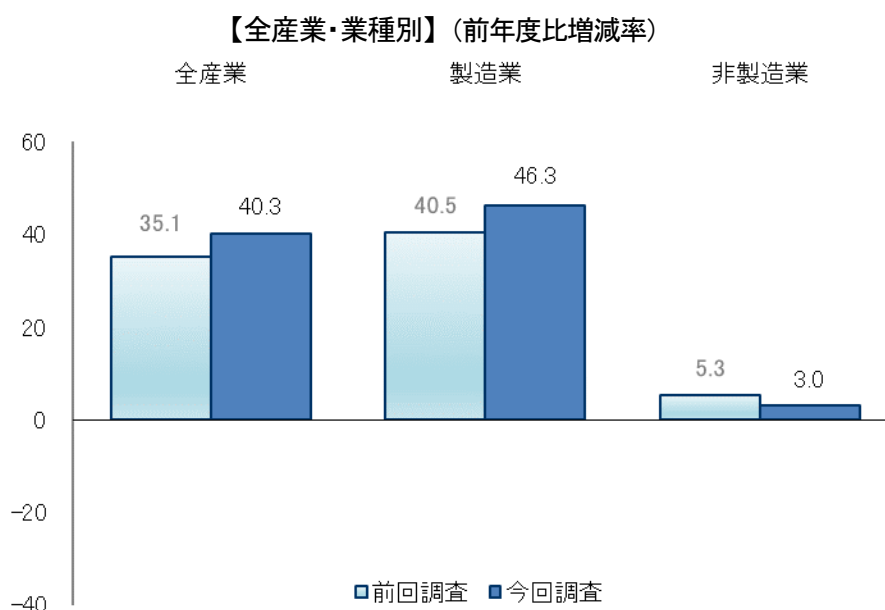


【規模別】（前年度比増減率）



(2) 経常利益（回答企業数 80 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和 5 年度の経常利益は、前年度比 40.3%の増益見込みとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減益となるものの、化学、パルプ・紙等などで増益となることから、全体としては 46.3%の増益見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで減益となるものの、情報通信、学術研究・専門・技術サービスなどで増益となることから、全体としては 3.0%の増益見込みとなっている。

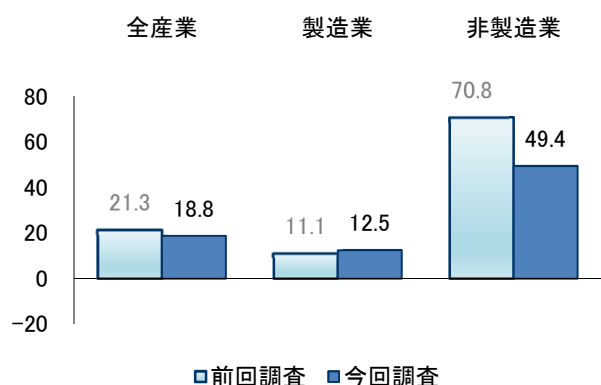


3. 設備投資（回答企業数87社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

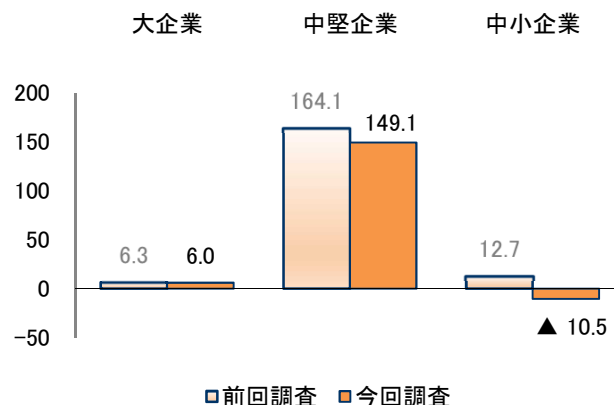
○ 令和5年度の設備投資計画は、前年度比18.8%の増加見込みとなっている。

・ 業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械などで減少するものの、電気機械、金属製品などで増加することから、全体としては12.5%の増加見込みとなっている。非製造業は、小売などで減少するものの、運輸・郵便、金融・保険などで増加することから、全体としては49.4%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業(6.0%)、中堅企業(149.1%)は増加見込みとなっており、中小企業(▲10.5%)は減少見込みとなっている。

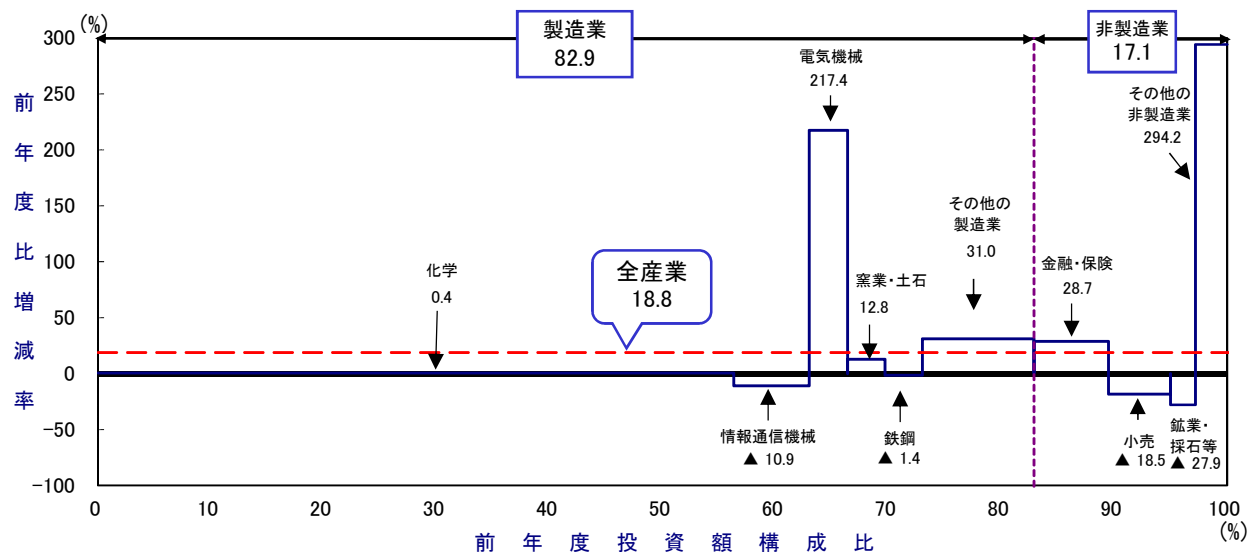
【全産業・業種別】(前年度比増減率)



【規模別】(前年度比増減率)



【主要業種別 設備投資状況(令和5年度)】



4. 雇用

○ 現状判断

- ・現状(令和5年9月末)の従業員数判断BSI(回答企業数102社)は30.4%ポイントと「不足気味」超となっており、前期(令和5年6月末)に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業は13.6%ポイント、非製造業は43.1%ポイントといずれも「不足気味」超幅が拡大している。

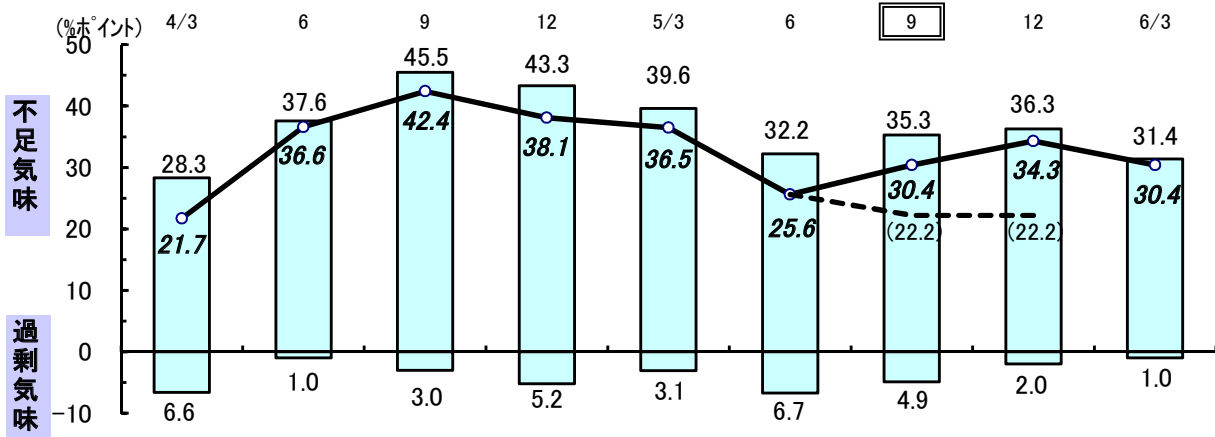
○ 先行き見通し

- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

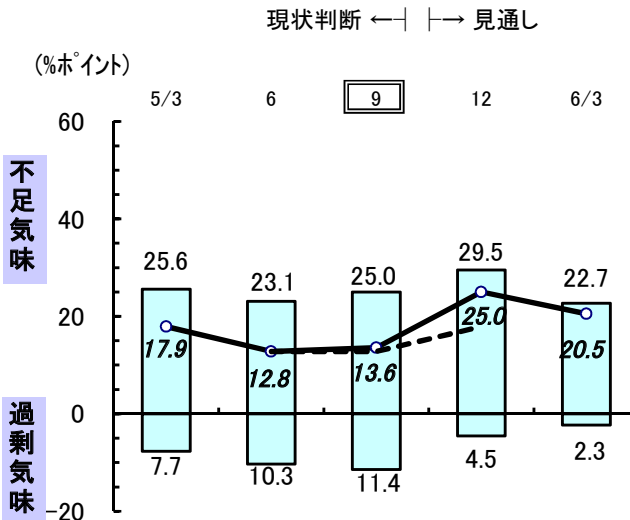
従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

(BSI：期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)
点線及び()は前回〔令和5年4月から6月期〕調査時予測

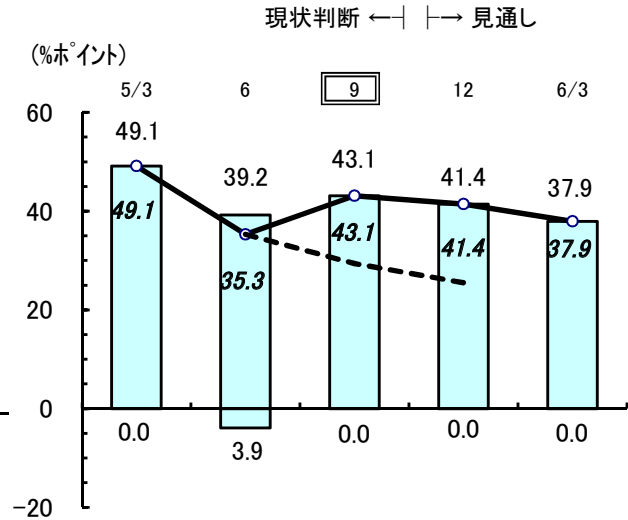
・ 全産業(期末判断)



・ 製造業(期末判断)



・ 非製造業(期末判断)

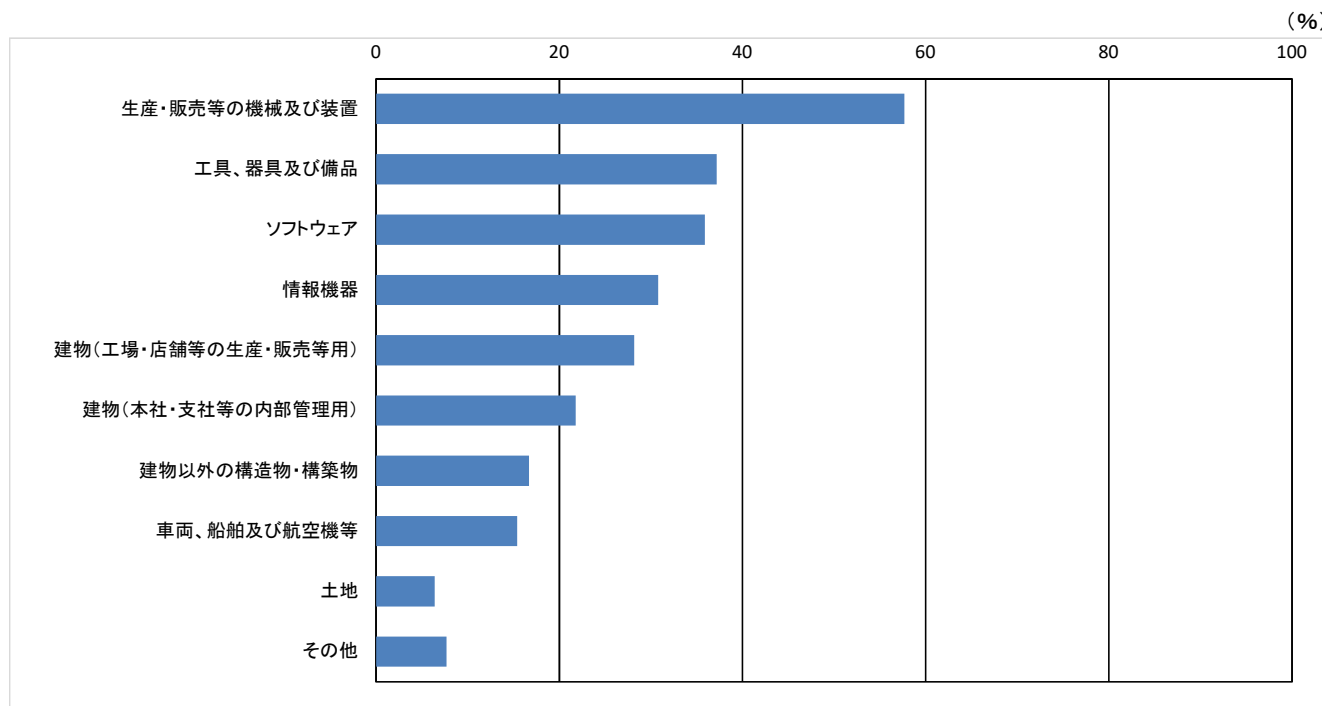


(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

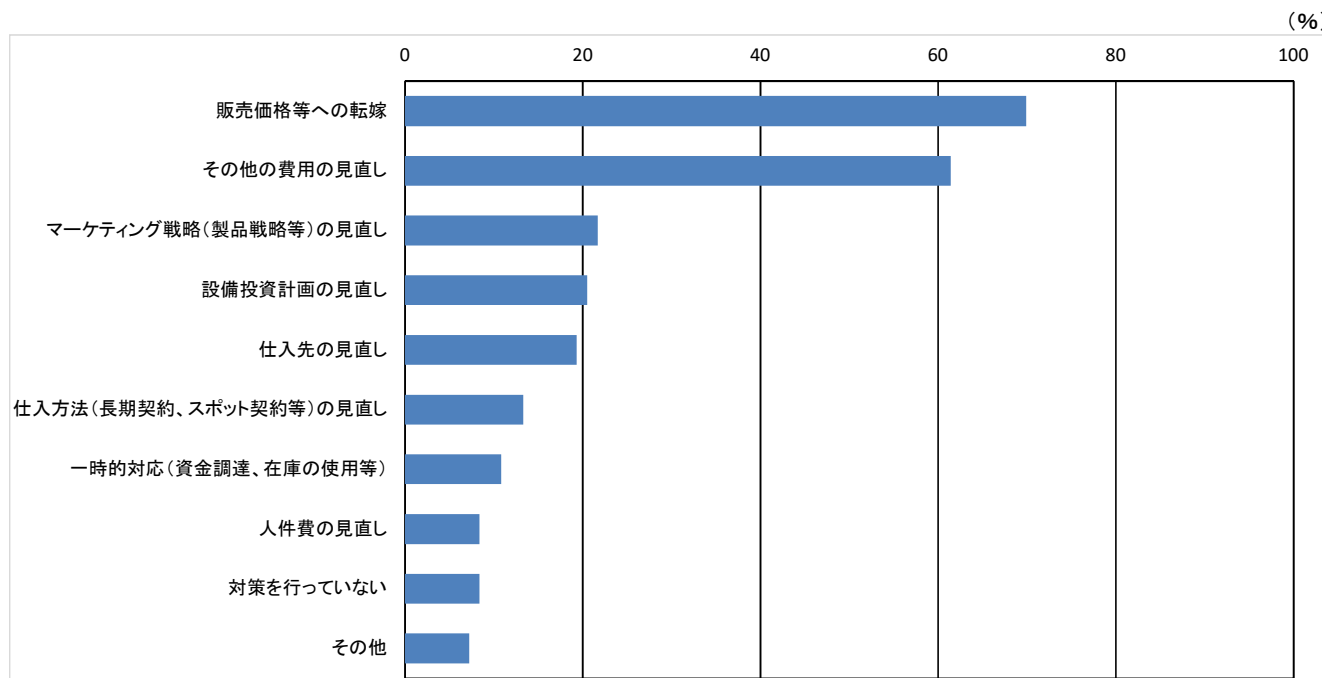
1. 今年度における設備投資の対象

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比



2. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答した企業の構成比





山口県内の経済情勢

令和5年7月26日

財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についてのお問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 石田
TEL：(083)922-2190(代)

HP 掲載先：
[https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/jouseitop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/jouseitop.htm)




調査結果は、こちらからも
確認できます。

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、緩やかに回復しつつある」









項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、持ち直している	緩やかに回復しつつある	
生産活動	足踏みの状況にある	持ち直しつつある	
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	
設備投資	4年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	4年度は減益見込み	5年度は増益見込み	
企業の景況感	「下降」超に転じる	「上昇」と「下降」が拮抗	
住宅建設	前年を下回る	前年を上回る	
輸出	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが県内経済の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売、ドラッグストア販売及びコンビニエンスストア販売は、飲食料品などが堅調であることから、前年を上回っている。

家電大型専門店販売はテレビなど、ホームセンター販売は工具・資材などが低調であることから、前年を下回っている。

また、乗用車販売は、自動車生産台数が回復傾向にあり、普通乗用車などが好調であることから、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、内食、中食から外食へ大きくシフトする動きはみられていない状況にあり、飲食料品の売上は堅調に推移している。(スーパー)
- 飲食料品の売上が引き続き堅調なほか、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して以降、外出機会の増加に伴い、化粧品や日焼け止めなどの売上が大きく伸びている。(ドラッグストア)
- 人流の増加に伴い来店客が増加しており、おにぎりや飲料などの売上が好調である。(コンビニエンスストア)
- テレビは巣ごもり需要の反動により需要が低調となっており、前年の売上を下回る状況が続いている。(家電大型専門店)
- 巣ごもり需要の反動により工具などの売上が低調なほか、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して以降、マスクや除菌シートなどの売上も減少している。(ホームセンター)
- 自動車生産台数が回復傾向にあることから、自動車登録台数が伸びている。また、モデルチェンジを行った車種は価格が上がったものの、強い引き合いがみられている。(自動車販売店)
- 夏の旅行予約も好調に推移しており、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことを受け、旅行需要が高まっているほか、インバウンド需要についても増加している。(旅行代理店)

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

輸送機械は、自動車で半導体不足の影響が緩和しているほか、鉄鋼は、自動車向けの需要が持ち直していることから、増加している。

化学は、海外のインフラ向けなどで需要が低調なほか、窯業・土石は、セメントで国内外の需要が低調であることから、減少している。

- 半導体不足の影響を受け生産量を大きく減らしていたが、その影響が緩和しつつあり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の生産水準に戻りつつある。(輸送機械)
- 自動車生産台数が回復傾向にある影響を受け、自動車向けの生産量が徐々に増加している。(鉄鋼)
- 依然として中国経済が回復していない影響を受け、海外のインフラ向けで需要が低調なことから、生産量が減少している。(化学)
- セメントは、国内では建設コストの上昇、海外では中国の景気減速により建設需要が低迷している影響を受け、需要が低調になっている。(窯業・土石)

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、引き続き高めに推移している。

新規求人数は、製造業などで減少しており、前年を下回っている。

- 求人は出しているものの、特に朝や夕方時間帯は応募がなく、引き続き人手不足の状態が続いている。(ホームセンター)
- このところ求人の増加に落ち着きがみられているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響が薄らいだ直後に求人が増加していたことの反動によるもので、人手不足の状況は依然として続いている。(公的機関)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」

- 製造業では、化学などで減少するものの、電気機械、金属製品などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などで減少するものの、運輸・郵便、金融・保険などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 現在は複数年の計画で生産能力の増強を進めており、工場の新設や、新規生産設備の導入を予定している。(電気機械)
- 輸送に使用する代替船(自社船)の建造や、新事業への進出を予定している。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」

- 製造業では、鉄鋼などで減益となるものの、化学、パルプ・紙などで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などで減益となるものの、情報通信、学術研究・専門・技術サービスなどで増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』と『下降』が拮抗」

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」と「下降」が拮抗している。なお、先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家などが減少しているものの、貸家、分譲住宅が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

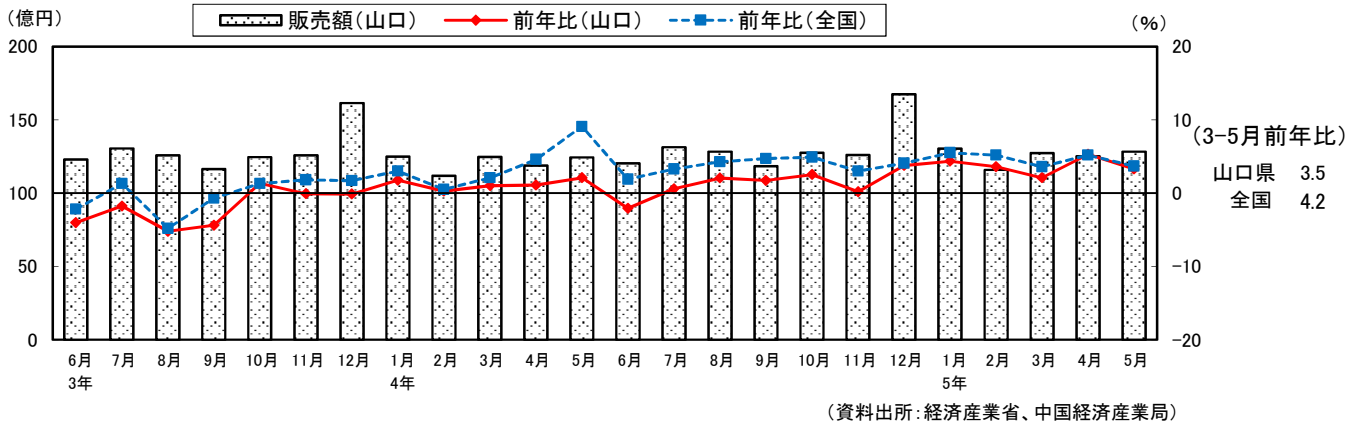
- 輸出(円ベース)は、自動車、一般機械などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、西欧、北米などで増加している。
なお、輸入(円ベース)は、石油製品、原油及び粗油などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、中南米などで減少している。

資料編

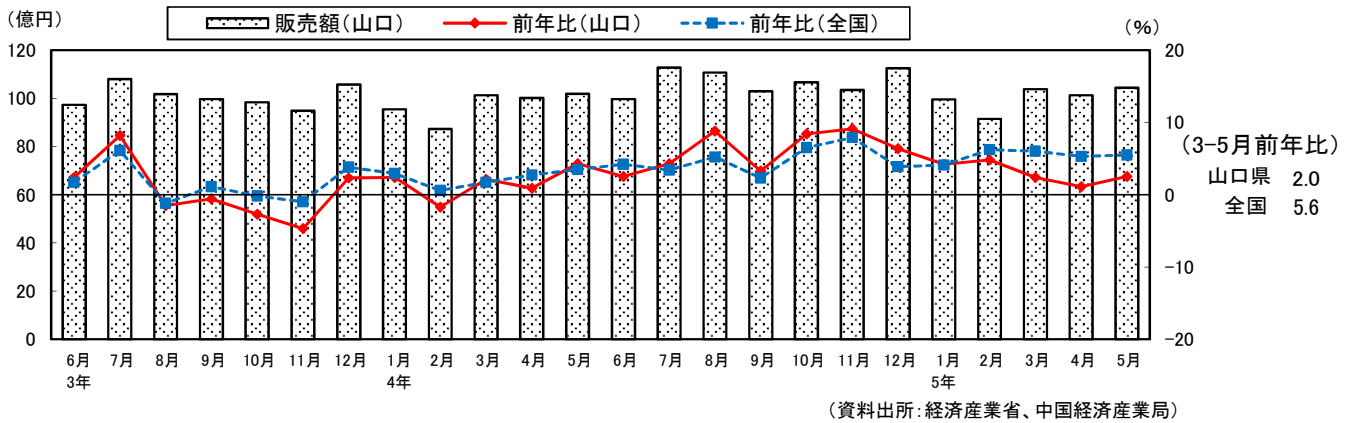
目次	ページ
1. 個人消費	1～2
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	6
6. 企業の景況感	6
7. 住宅建設	6
8. 輸 出	7

1. 個人消費 緩やかに回復しつつある

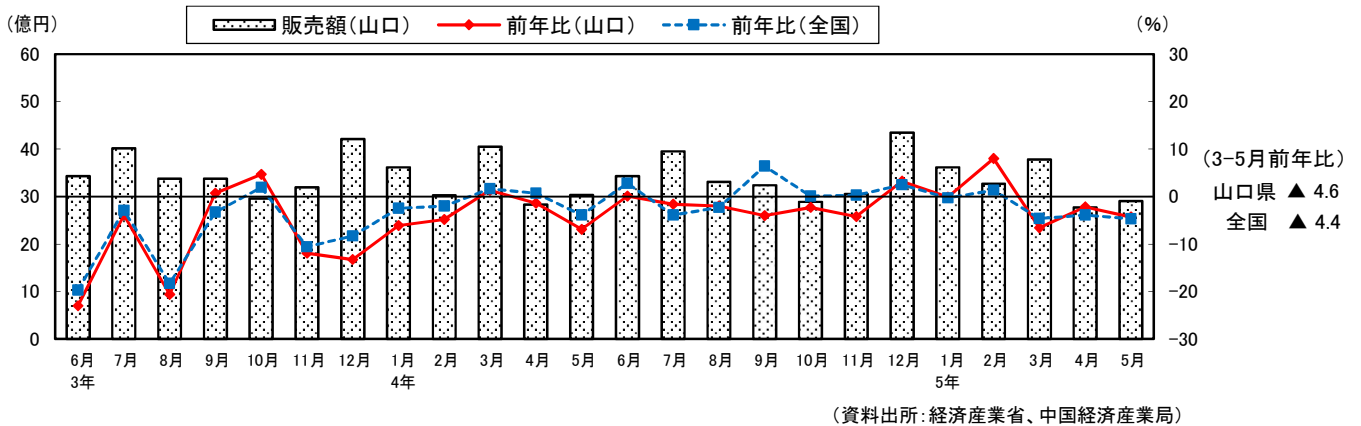
(1) 百貨店・スーパー販売額(全店舗)



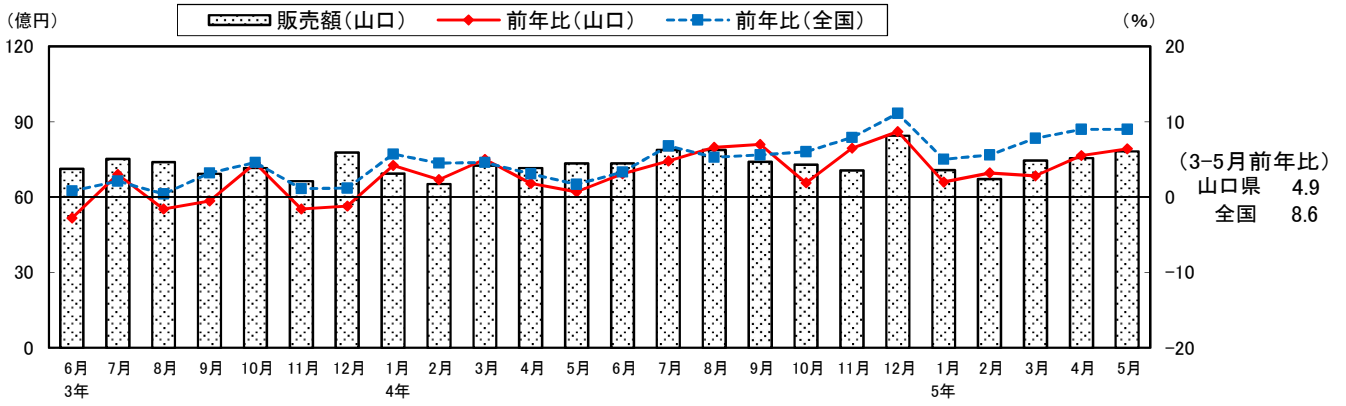
(2) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



(3) 家電大型専門店販売額(全店舗)

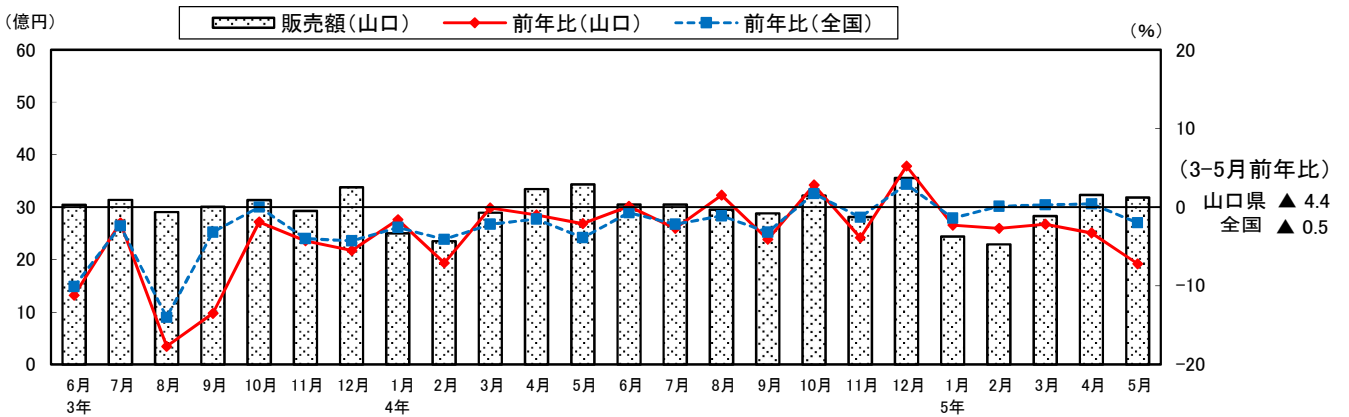


(4) ドラッグストア販売額(全店舗)



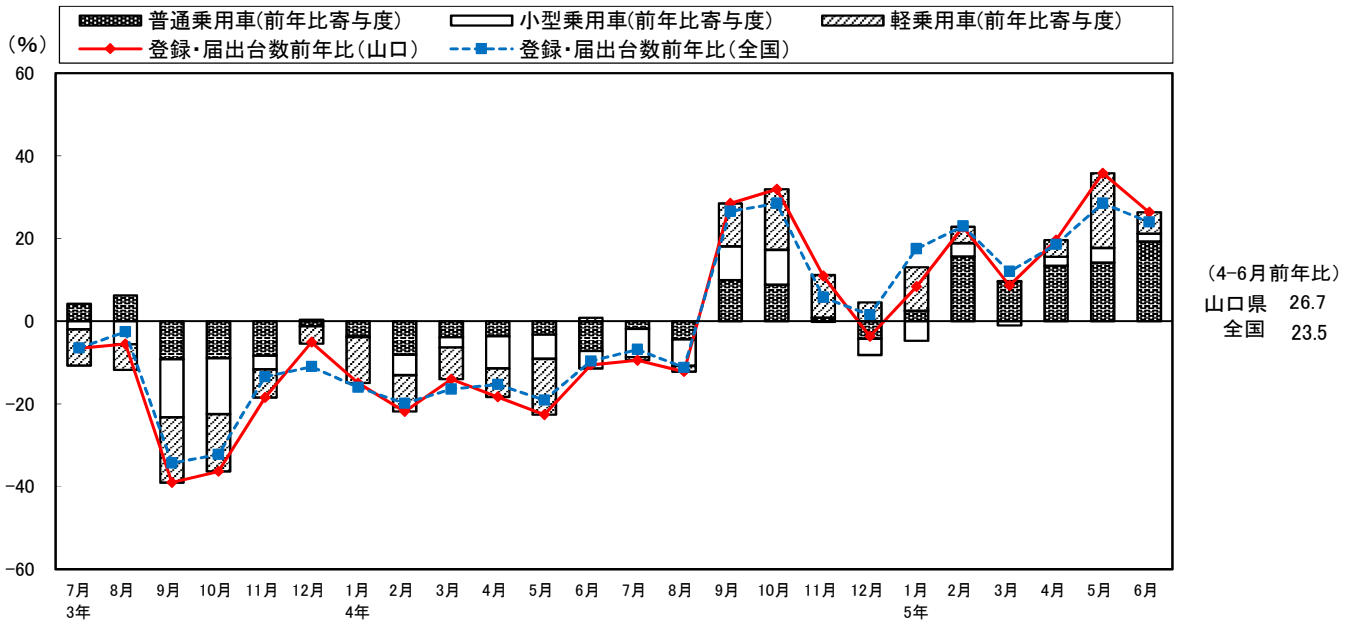
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(5) ホームセンター販売額(全店舗)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

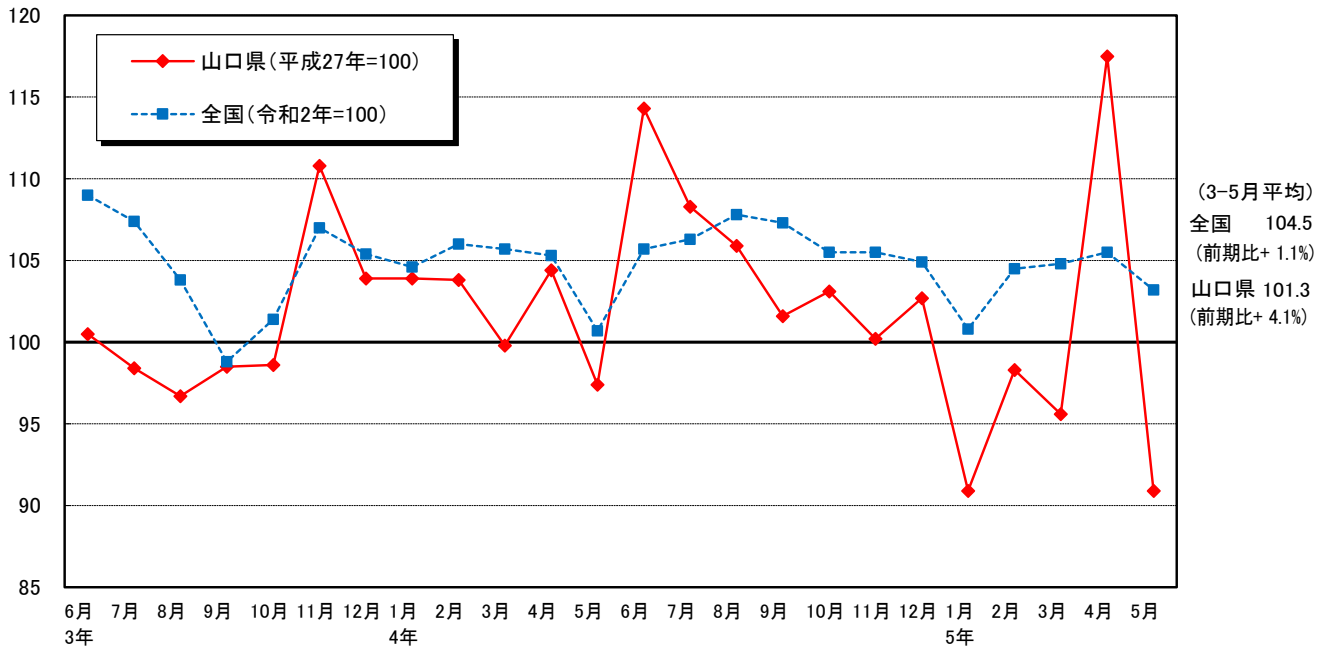
(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 持ち直しつつある

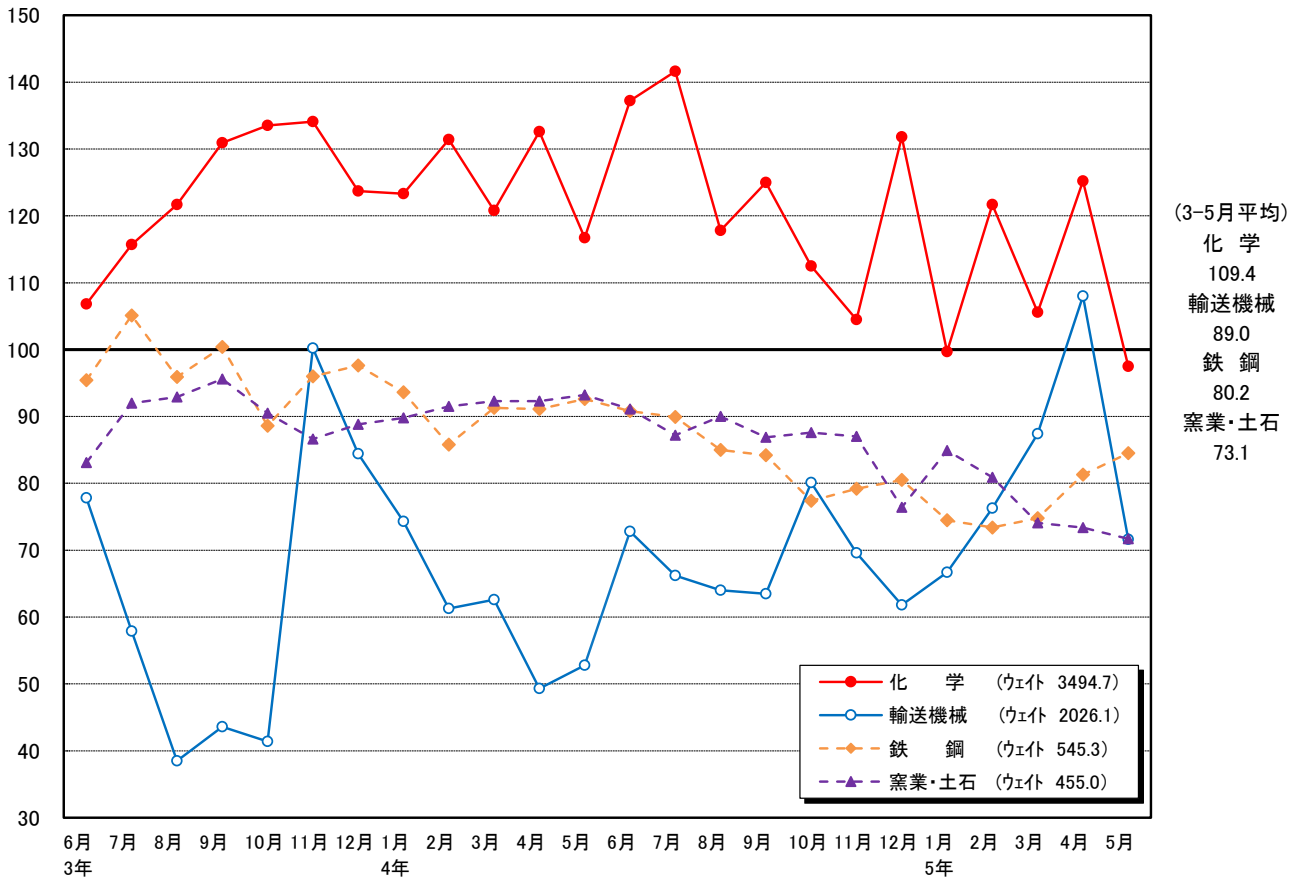
(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)



(資料出所: 経済産業省、山口県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

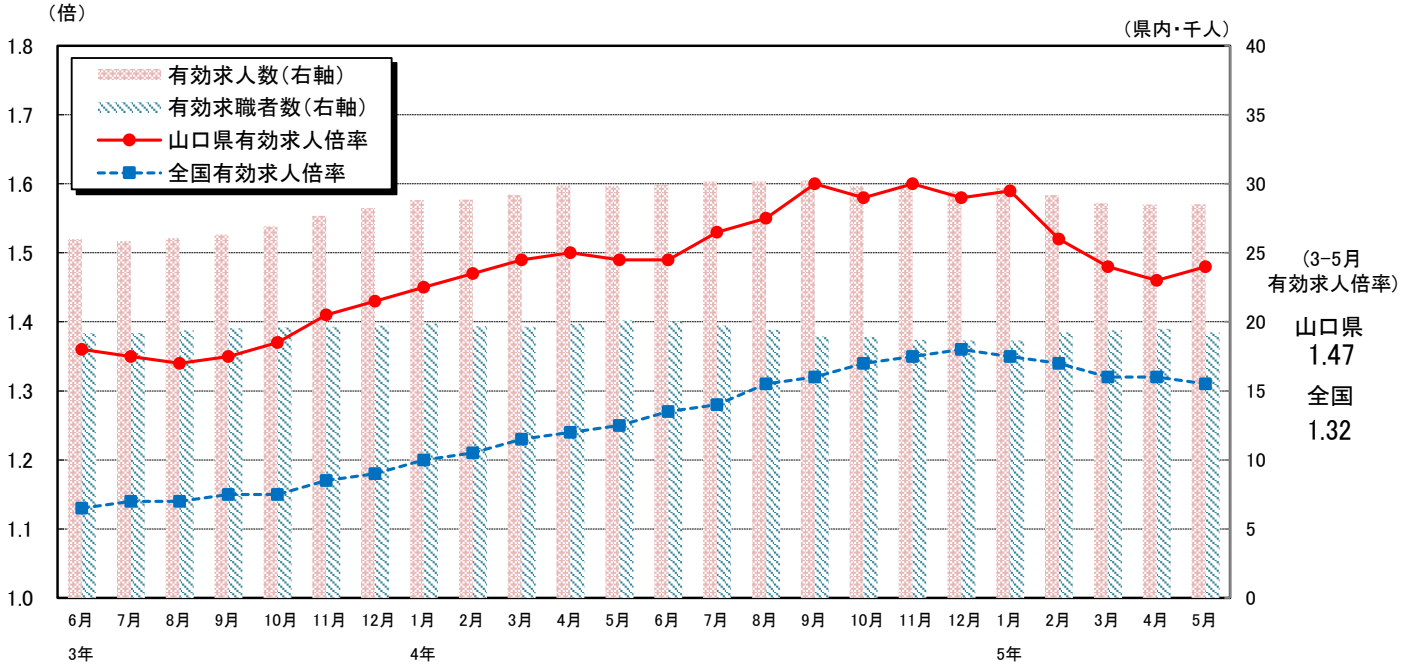
(指数) (平成27年=100)



(資料出所: 山口県)

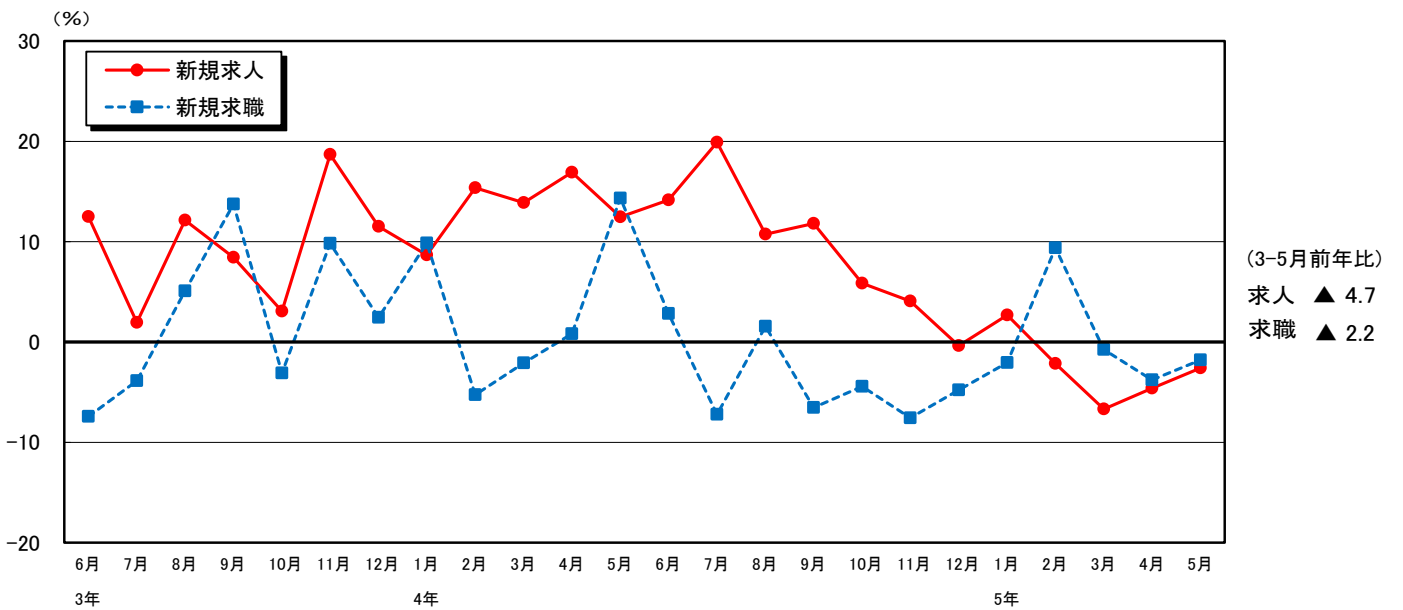
3. 雇用情勢 持ち直している

(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)



(資料出所: 厚生労働省、山口労働局)

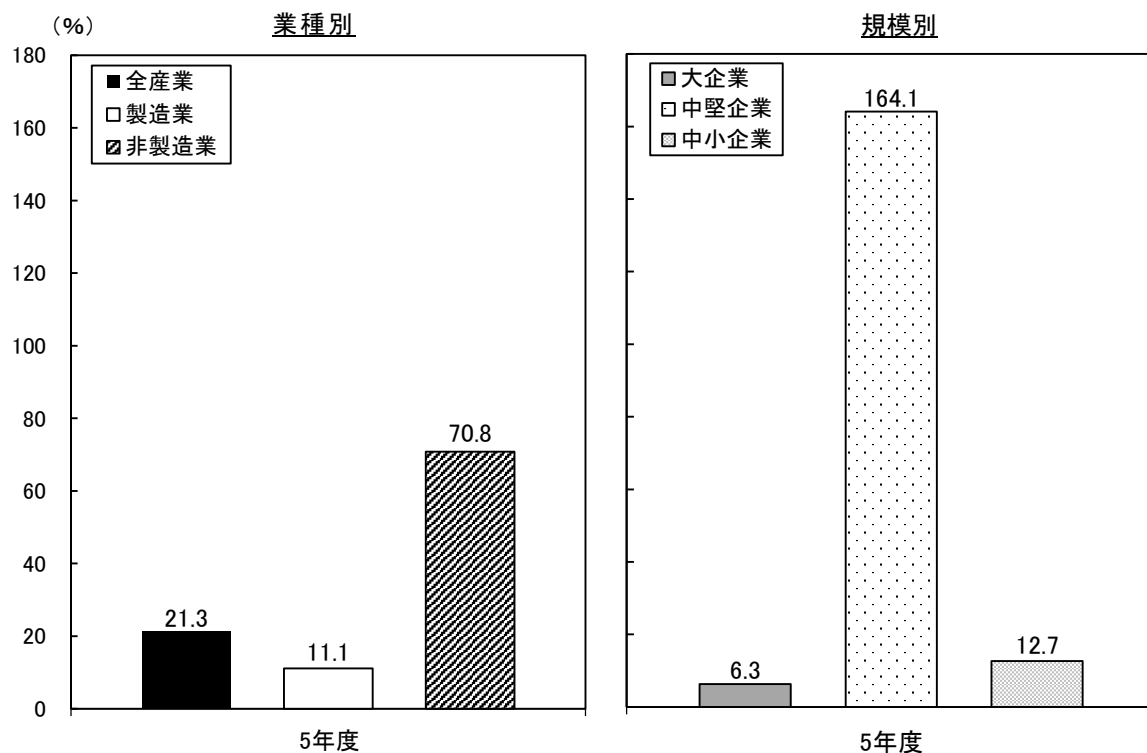
(2) 県内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



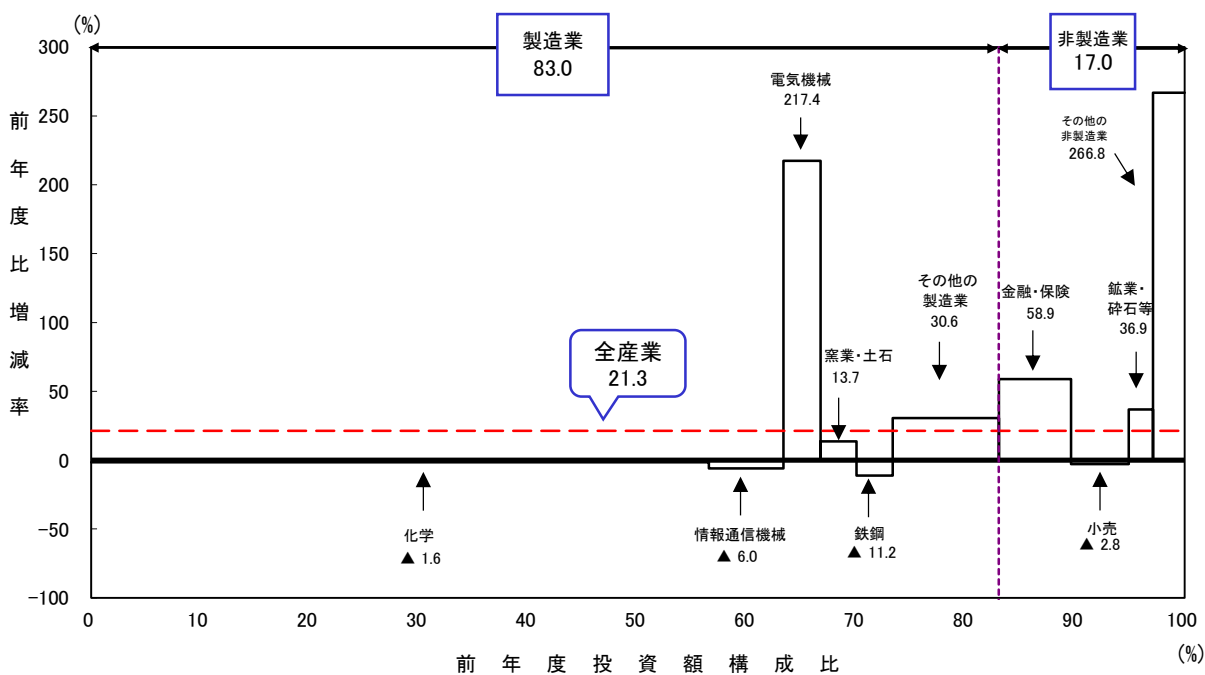
(資料出所: 山口労働局)

4. 設備投資 5年度は前年度を上回る見込み

(1) 設備投資額(前年度比)



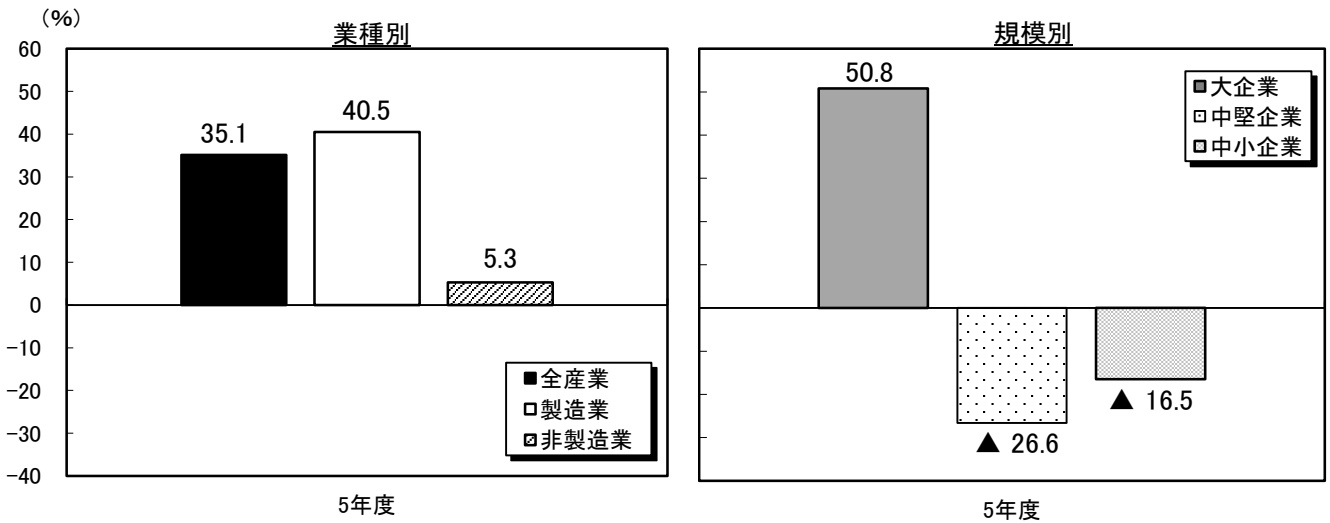
(2) 主要業種別(5年度)



(資料出所: 山口財務事務所)

5. 企業収益 5年度は増益見込み

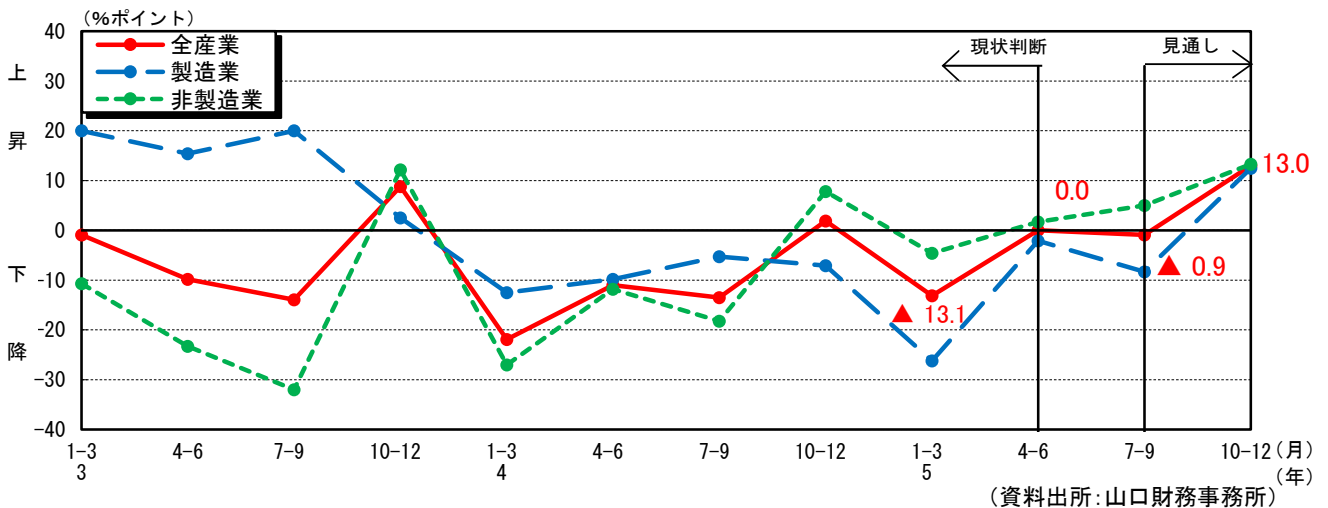
経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く:前年度比)



(資料出所: 山口財務事務所)

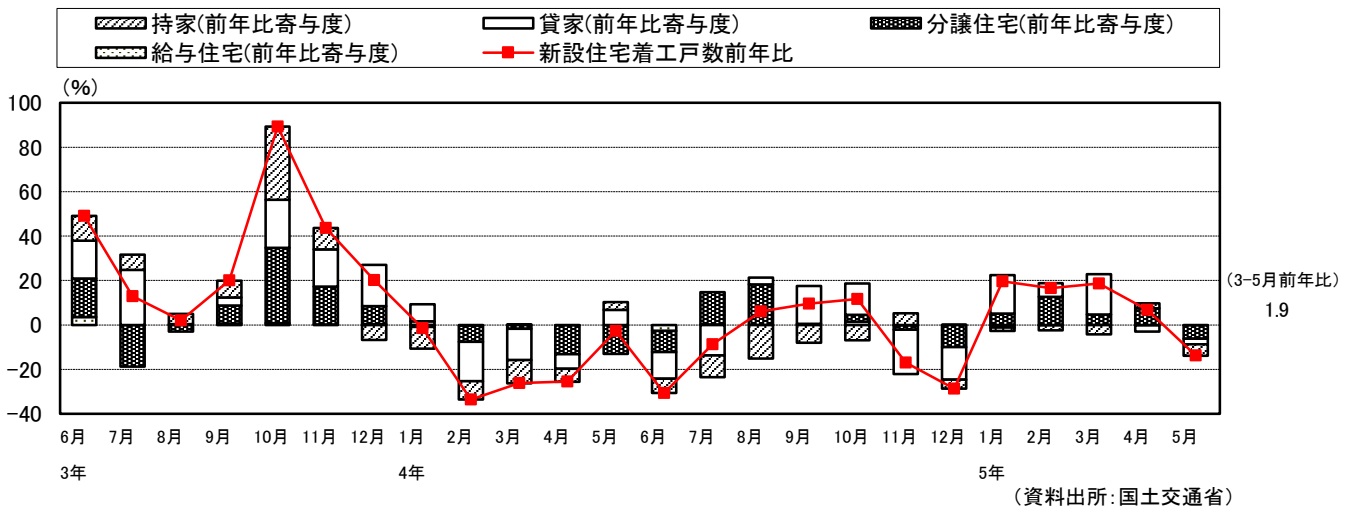
6. 企業の景況感 「上昇」と「下降」が拮抗

景況判断BSIの推移(原数値) (BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



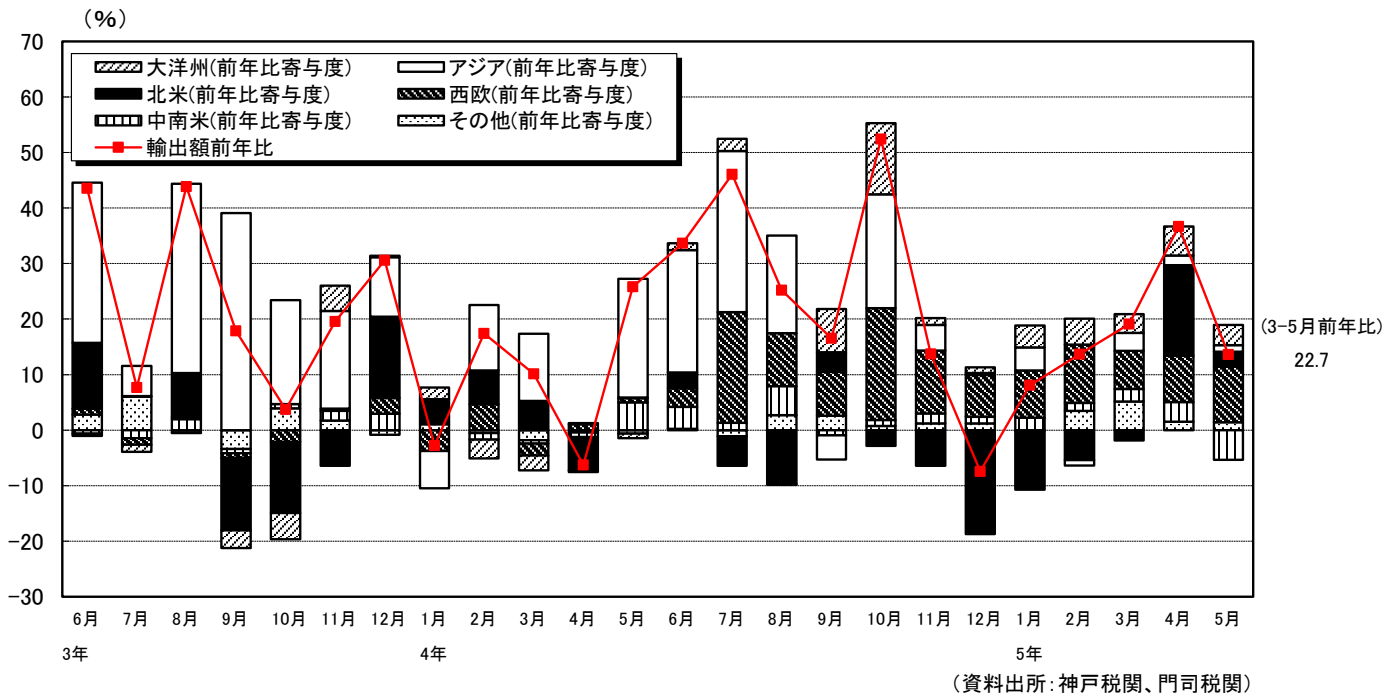
7. 住宅建設 前年を上回る

新設住宅着工戸数(前年比)



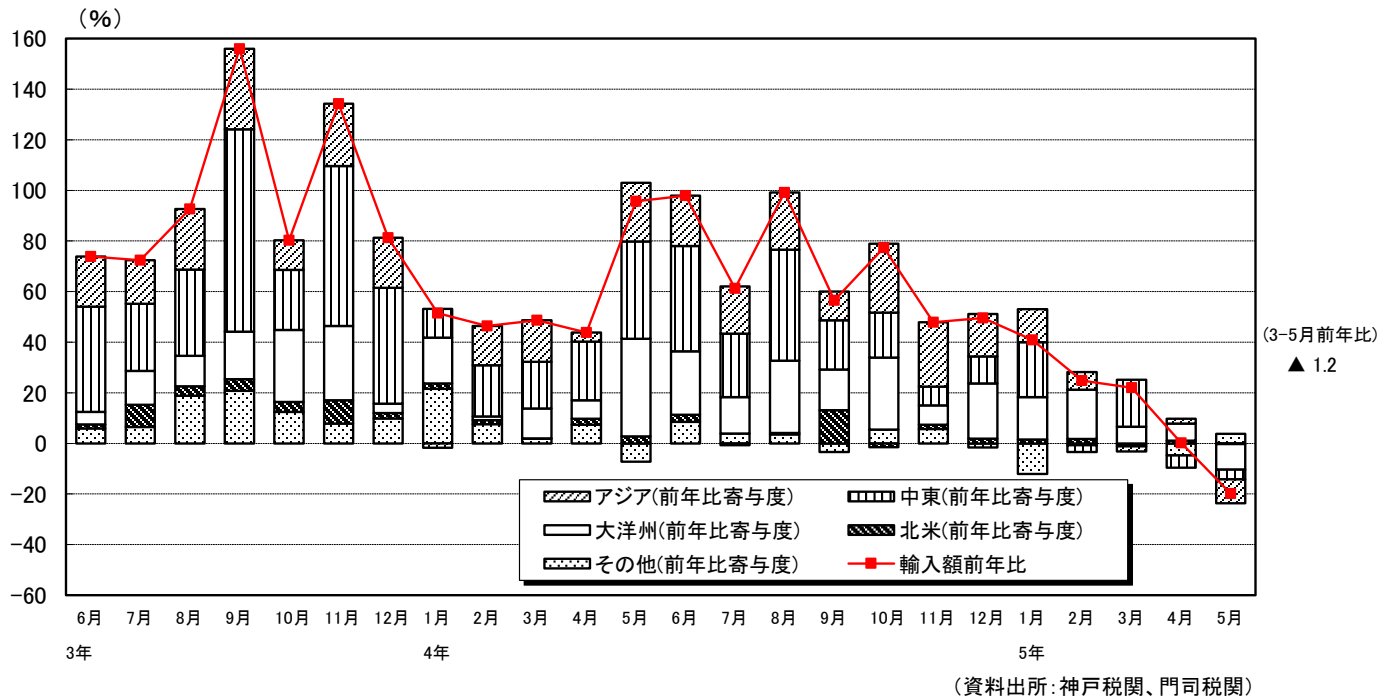
8. 輸出 前年を上回る

輸出(円ベース)



<参考>

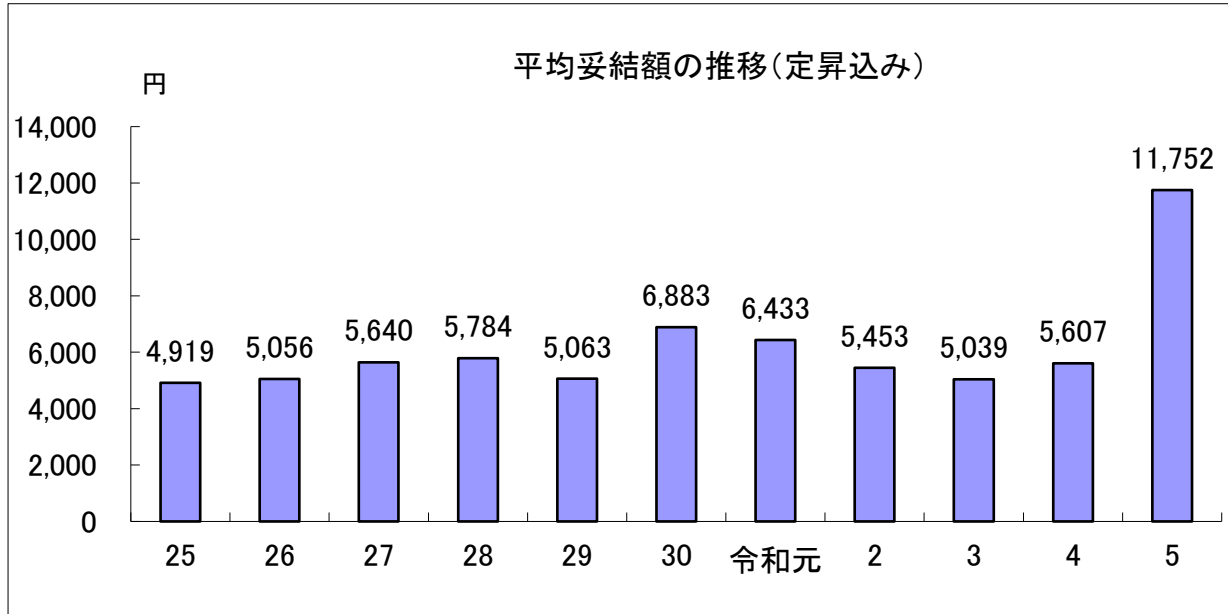
輸入(円ベース)



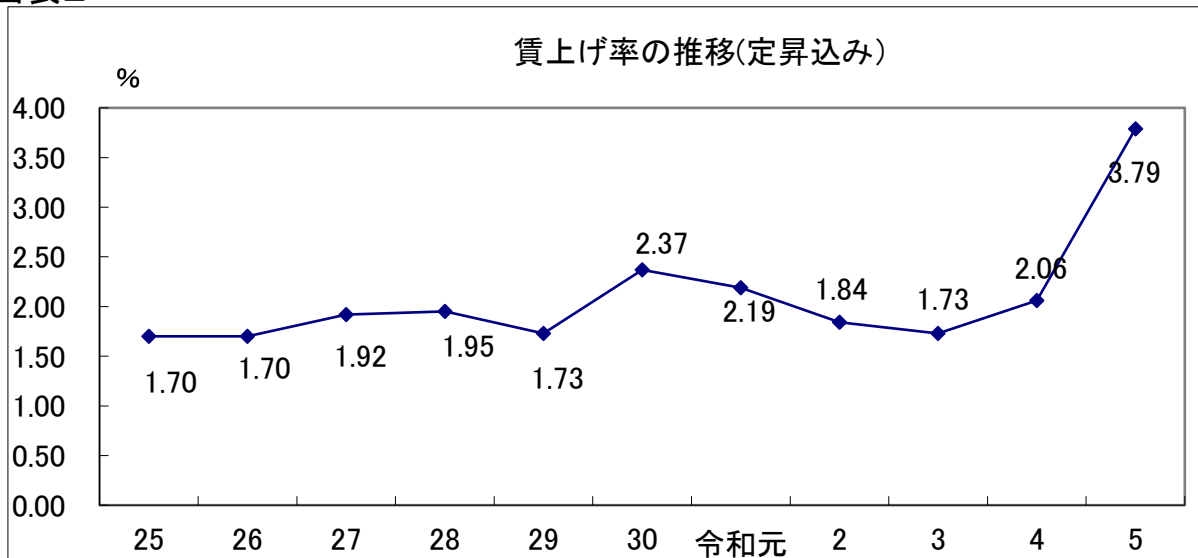
令和5年春季賃上げ要求・妥結状況(最終集計結果)

令和5年6月末現在
産業労働部労働政策課

図表1



図表2



図表3 要求額・妥結額の前年との比較(定昇込み)

※比較表(定昇込みで交渉した組合のみ)

区分	要 求			妥 結			
	組合数	金額(円)	対前年(%)	組合数	金額(円)	対前年(%)	賃上げ率(%)
令和5年6月末妥結状況	75	12,726	195.5	75	11,752	230.8	3.79
同組合令和4年妥結状況	75	6,509	—	75	5,092	—	—
令和4年調査最終結果	68	7,158	117.3	68	5,607	127.1	2.06

- (注) 1. 要求金額、妥結金額は組合員数による加重平均
 2. 同組合令和4年妥結状況は、今回集計した組合の前年の状況
 3. 令和4年調査最終結果は、昨年6月末時点で集計した最終結果
 4. 対前年は、該当年の集計対象組合の前年の金額との比較

図表4 企業規模別

(単位:円、%)

企業規模	平均賃金	要 求		妥 結				
		組合数	要求額	組合数	令和5年妥結額	対前年(%)	賃上げ率	令和4年妥結額
計	309,765 (276,261)	75	12,726 (10,722)	75	11,752 (8,283)	230.8 (182.1)	3.79 (3.00)	5,092 (4,549)
29人以下	275,000	1	5,000	1	5,000	142.9	1.82	3,500
30 ~ 99人	263,089	11	12,665	11	8,688	229.8	3.30	3,781
100 ~ 299人	276,334	21	8,746	21	7,067	164.8	2.56	4,287
300人未満計	271,955 (264,542)	33	10,023 (10,380)	33	7,593 (6,765)	184.4 (164.4)	2.79 (2.56)	4,117 (4,116)
300 ~ 499人	248,322	12	8,835	12	7,831	175.2	3.15	4,469
500 ~ 999人	282,712	8	8,206	8	7,088	232.5	2.51	3,049
300 ~ 999人	264,281	20	8,543	20	7,486	196.5	2.83	3,810
1,000人以上	325,438	22	14,040	22	13,322	241.4	4.09	5,518
300人以上計	314,919 (285,469)	42	13,095 (10,991)	42	12,319 (9,476)	235.8 (193.8)	3.91 (3.32)	5,224 (4,889)

- (注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計。()内は組合数による単純平均。
 2. 令和4年妥結額は、令和5年妥結額を集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果とは一致しない。

図表5 産業別

(単位:円、%)

区 分	平均賃金	要 求		妥 結					
		組合数	要求額	組合数	令和5年妥結額	対前年(%)	賃上げ率	令和4年妥結額	
産 業 計	309,765	75	12,726	75	11,752	230.8	3.79	5,092	
製 造 業 計	323,402	46	13,965	46	12,966	205.7	4.01	6,304	
製 造 業	食 料 品 ・ た ば こ	×	×	1	×	×	×	×	
	織 維 工 業	-	-	0	-	-	-	-	
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具	249,354	2	10,119	2	3,950	129	2	3,072
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	280,424	3	16,098	3	11,033	152.1	3.93	7,256
	化 学 工 業	344,701	9	17,240	9	16,451	212.5	4.77	7,743
	石 油 ・ 石 炭 製 品 等	282,958	2	12,001	2	6,162	116.3	2.18	5,300
	ゴ ム ・ 皮 革 製 品	-	0	-	0	-	-	-	-
	窯 業 ・ 土 石 製 品	277,937	5	13,228	5	6,776	126.8	2.44	5,344
	鉄 鋼 業	278,258	6	6,746	6	7,185	208.0	2.58	3,455
	非 鉄 金 属	373,618	2	9,767	2	8,629	292	2	2,951
	金 属 製 品	233,654	3	6,387	3	6,092	145.6	2.61	4,183
	一 般 機 械 器 具	296,107	3	13,789	3	9,506	129.3	3.21	7,351
	電 気 機 器 ・ 電 子 部 品 等	276,239	3	8,310	3	8,995	1,097	3	820
輸 送 用 機 械 器 具	315,253	7	12,927	7	12,484	200.7	3.96	6,220	
そ の 他	-	0	-	0	-	-	-	-	
建 設 業	290,399	3	6,393	3	7,359	139.9	2.53	5,261	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	X	1	X	1	X	X	X	X	
情 報 通 信 業	-	0	-	0	-	-	-	-	
運 輸 業 ・ 郵 便 業	280,803	11	6,387	11	5,104	260.4	1.82	1,960	
卸 売 業 ・ 小 売 業	245,139	9	11,391	9	9,694	209.2	3.95	4,633	
金 融 業 ・ 保 険 業 ・ 不 動 産 業	-	0	-	0	-	-	-	-	
学 術 研 究 ・ 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	-	0	-	0	-	-	-	-	
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	0	-	0	-	-	-	-	
生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	-	0	-	0	-	-	-	-	
教 育 ・ 学 術 研 究 ・ 医 療 ・ 福 祉	293,737	3	9,552	3	5,925	96.0	2.02	6,172	
複 合 サ ー ビ ス 事 業 ・ サ ー ビ ス 業	295,431	2	14,698	2	14,935	1,507.1	5.06	991	

- (注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計。
 2. 令和4年妥結額は、令和5年妥結額を集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果とは一致しない。
 3. 電気機器・電子部品等は、電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイスの各製造業の合算。

図表6 金額階層別

金額階級	300人未満	300人以上	計	分布率 (%)	令和4年 組合数	分布率 (%)
計	33	42	75	100.0	67	100.0
1,000 円未満	2	0	2	2.7	0	0.0
1,000 ～ 1,999 円	0	0	0	0.0	2	3.0
2,000 ～ 2,999 円	3	4	7	9.3	6	9.0
3,000 ～ 3,999 円	2	2	4	5.3	7	10.4
4,000 ～ 4,999 円	3	1	4	5.3	17	25.4
5,000 ～ 5,999 円	5	4	9	12.0	15	22.4
6,000 ～ 6,999 円	2	4	6	8.0	7	10.4
7,000 ～ 7,999 円	0	4	4	5.3	5	7.5
8,000 ～ 8,999 円	6	5	11	14.7	3	4.5
9,000 ～ 9,999 円	4	2	6	8.0	2	3.0
10,000 円以上	6	16	22	29.3	3	4.5
その他の	0	0	0	0.0	0	0.0

(注) 1. 定昇込みで交渉している組合のみを集計
2. その他は具体的な妥結額が不明の組合

図表7 妥結時期

妥結時期	300人未満	300人以上	計	累計	分布率 (%)
計	33	42	75	75	100.0
2 月 末 まで	1	1	2	2	2.7
3 月 1 ～ 10 日	0	2	2	4	2.7
11 ～ 20 日	8	11	19	23	25.3
21 ～ 31 日	8	12	20	43	26.7
4 月 1 ～ 10 日	3	1	4	47	5.3
11 ～ 20 日	6	8	14	61	18.7
21 ～ 30 日	2	1	3	64	4.0
5 月 1 ～ 10 日	0	2	2	66	2.7
11 ～ 20 日	2	1	3	69	4.0
21 ～ 31 日	2	1	3	72	4.0
6 月 1 ～ 10 日	1	0	1	73	1.3
11 ～ 20 日	0	1	1	74	1.3
21 ～ 30 日	0	1	1	75	1.3
7 月 1 ～ 10 日	0	0	0	75	0.0

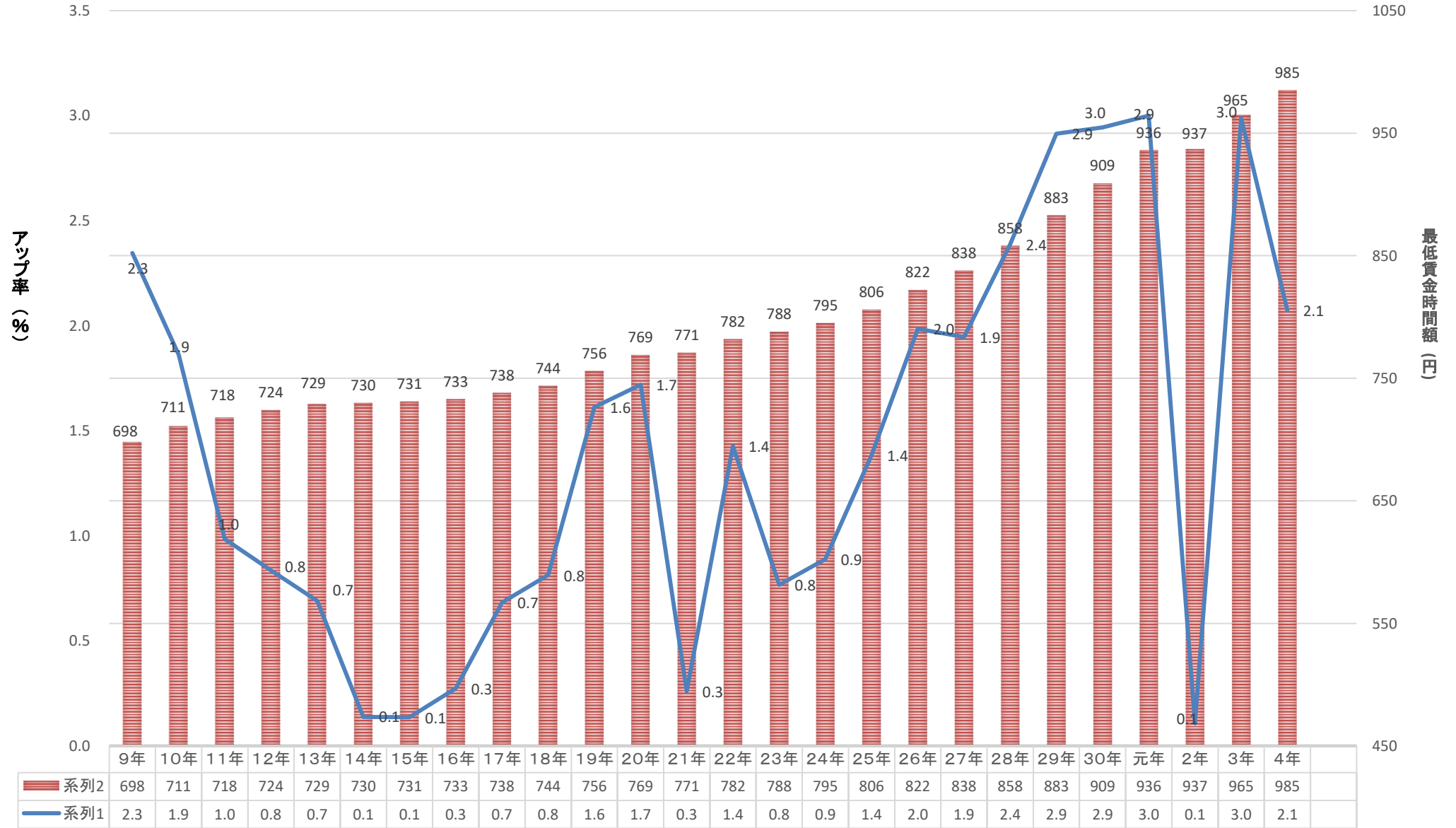
図表8 地域別

区 分		要 求				妥 結						調査対象 組合
		組合数	今年額	前年額	対前年 (%)	組合数	今年額	前年額	平均賃金	対前年 (%)	賃上げ率	
計	(定昇込み)	75	12,726	6,509	195.5	75	11,752	5,092	309,765	230.8	3.79	197
	(ペアのみ)	16	8,626	3,657	235.9	16	4,935	1,096	304,167	450.3	1.62	
岩 国	(定昇込み)	8	6,837	5,341	128.0	8	4,647	3,757	276,900	123.7	1.68	19
	(ペアのみ)	6	8,443	2,085	404.9	6	6,105	923	309,875	661.4	1.97	
柳 井	(定昇込み)	6	10,318	8,338	123.7	6	7,161	5,853	283,921	122.3	2.52	8
	(ペアのみ)	1	X	X	X	1	X	X	X	X	X	
周 南	(定昇込み)	19	16,145	7,962	202.8	19	14,823	7,696	335,129	192.6	4.42	38
	(ペアのみ)	2	4,880	6,452	75.6	2	4,236	4,005	306,406	105.8	1.38	
山 口 ・ 防 府	(定昇込み)	14	12,936	6,459	200.3	14	12,414	4,449	297,272	279.0	4.18	42
	(ペアのみ)	4	9,639	5,678	169.8	4	2,645	464	300,689	570.0	0.88	
宇 部 ・ 小 野 田	(定昇込み)	12	13,073	8,038	162.6	12	12,370	6,009	297,272	205.9	4.16	44
	(ペアのみ)	2	7,979	5,536	144.1	2	3,534	2,010	287,429	175.8	1.23	
下 関	(定昇込み)	16	8,267	3,162	261.4	16	7,305	1,827	314,854	399.8	2.32	44
	(ペアのみ)	1	X	X	X	1	X	X	X	X	X	
萩 ・ 長 門	(定昇込み)	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	2
	(ペアのみ)	0	-	-	-	0	-	-	-	-	-	

(注) 1.組合員数による加重平均で集計

2.前年額は、今回集計した組合の前年額であるため、昨年の最終集計結果と一致しない

特定最低賃金時間額とアップ率の推移(輸送※)



最低賃金に関する基礎調査について

山口県特定最低賃金

1 趣旨

この調査は、山口県の最低賃金の改正の資料を得るため、県内の民間企業の賃金の実態を調査し結果をとりまとめたものである。

2 調査対象業種

山口県において特定最低賃金が設定されている輸送用機械器具製造業を調査対象とした。但し、上記について、適用除外業種は除く。

3 調査対象事業所

100人未満の常用労働者を使用する事業所のうちから一定の方法によって抽出した事業場である。

4 調査対象労働者

調査対象事業所に使用されるすべての労働者（臨時・パート等を含む。）である。但し、労働者が29人以下の事業所ではすべての労働者について、30人～99人の労働者を使用する事業所については抽出率2分の1の労働者とした。

5 調査対象期日及び調査実施期日

令和5年6月1日現在について、令和5年6月1日から同年6月30日までの1か月間の賃金等の事項を、令和5年6月1日から同年7月20日までの間に調査した。

6 調査票

最低賃金に関する実態調査のうち最低賃金に関する基礎調査票を使用した。

7 総括表集計範囲

総括表の作成には、18歳未満又は65歳以上の者等の適用除外労働者を除いた基幹的労働者を対象とした。

8 集計

山口労働局において集計し、母集団に還元した。

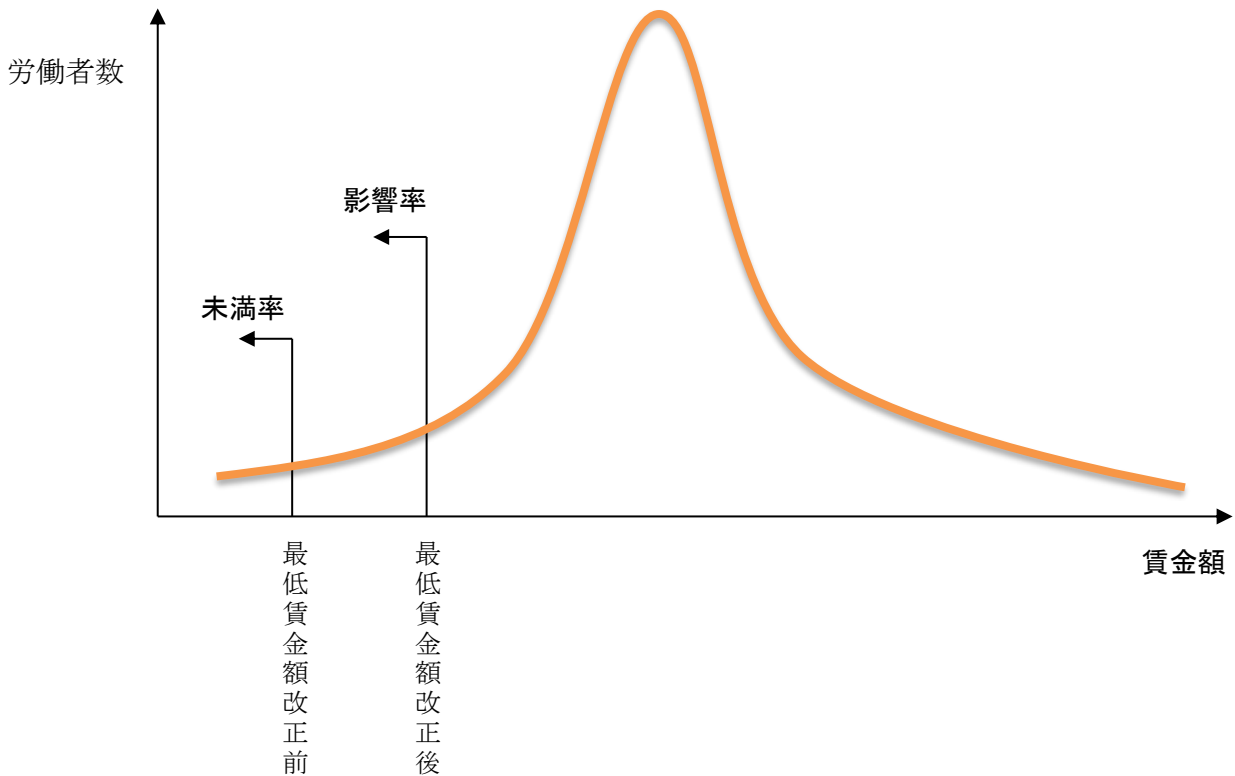
1 未満率及び影響率

未満率：現在設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合

影響率：最低賃金を改正した場合、その改正後の最低賃金を下回る労働者の割合

イメージ図

* 曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。



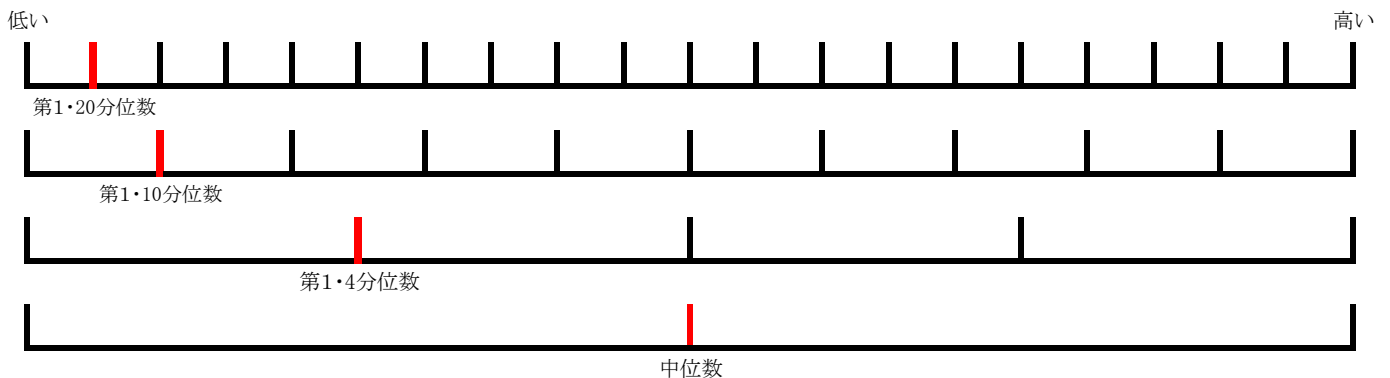
2 第1・20分位数、第1・10分位数、第1・4分位数、中位数

第1・20分位数：数値の集まり(分布)があるとき、数値を低いものから高いものへと順に並べて、低い方からみて全体の20分の1の順位に当たる数値

第1・10分位数：同様に全体の10分の1の順位に当たる数値

第1・4分位数：4分の1の順位に当たる数値

中位数：2分の1の順位(すなわち中央)に当たる数値



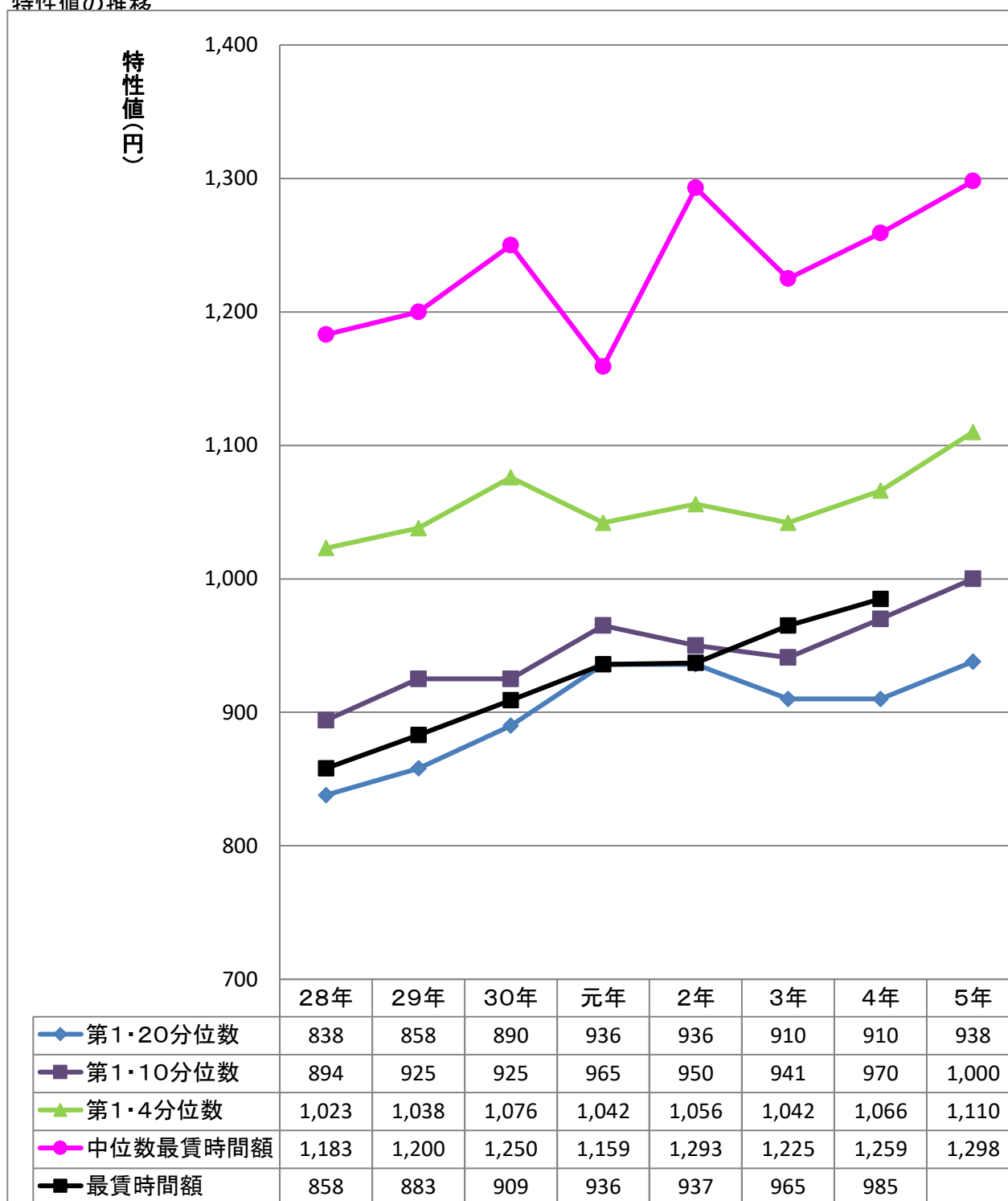
令和5年度基礎調査における特定最低賃金（輸送※）の未満率及び影響率

時間額(円)	全体	一般	パート	女
	未満率 (%)			
985	7.0	5.4	40.0	18.1
影響率 (%)				
986	8.2	6.7	41.4	21.9
987	8.2	6.7	41.4	21.9
988	8.4	6.9	41.4	21.9
989	8.4	6.9	41.4	21.9
990	8.4	6.9	41.4	21.9
991	8.9	7.2	45.1	23.0
992	8.9	7.2	45.1	23.0
993	8.9	7.2	45.1	23.0
994	9.0	7.3	45.1	23.3
995	9.0	7.3	45.1	23.3
996	9.1	7.4	45.1	23.3
997	9.1	7.4	45.1	23.3
998	9.1	7.4	45.1	23.3
999	9.1	7.4	45.1	23.3
1000	9.1	7.4	45.1	23.3
1001	11.0	8.9	56.3	28.9
1002	11.0	8.9	56.3	28.9
1003	11.1	9.0	56.3	29.4
1004	11.2	9.1	56.3	29.8
1005	11.3	9.2	56.3	29.8
1006	11.6	9.5	56.3	30.2
1007	11.7	9.6	56.3	30.6
1008	11.7	9.6	56.3	30.6
1009	11.7	9.6	56.3	30.6
1010	11.8	9.7	56.3	31.0
1011	12.0	9.8	57.6	31.7
1012	12.1	10.0	57.6	31.9
1013	12.3	10.2	57.6	31.9
1014	12.3	10.2	57.6	31.9
1015	12.3	10.2	57.6	31.9
1020	12.8	10.6	61.3	34.0
1021	13.5	11.2	61.3	34.0
1022	13.5	11.2	61.3	34.0
1023	13.5	11.2	61.3	34.0
1024	13.5	11.2	61.3	34.0
1025	13.5	11.2	61.3	34.0
1026	13.5	11.3	61.3	34.0
1027	13.5	11.3	61.3	34.0
1028	13.6	11.4	61.3	34.3

※輸送用機械器具製造業

令和5年度最低賃金に関する基礎調査結果（輸送※・全て）

(1) 特性値の推移



※輸送用機械器具製造業

(2) 未満率と影響率の推移

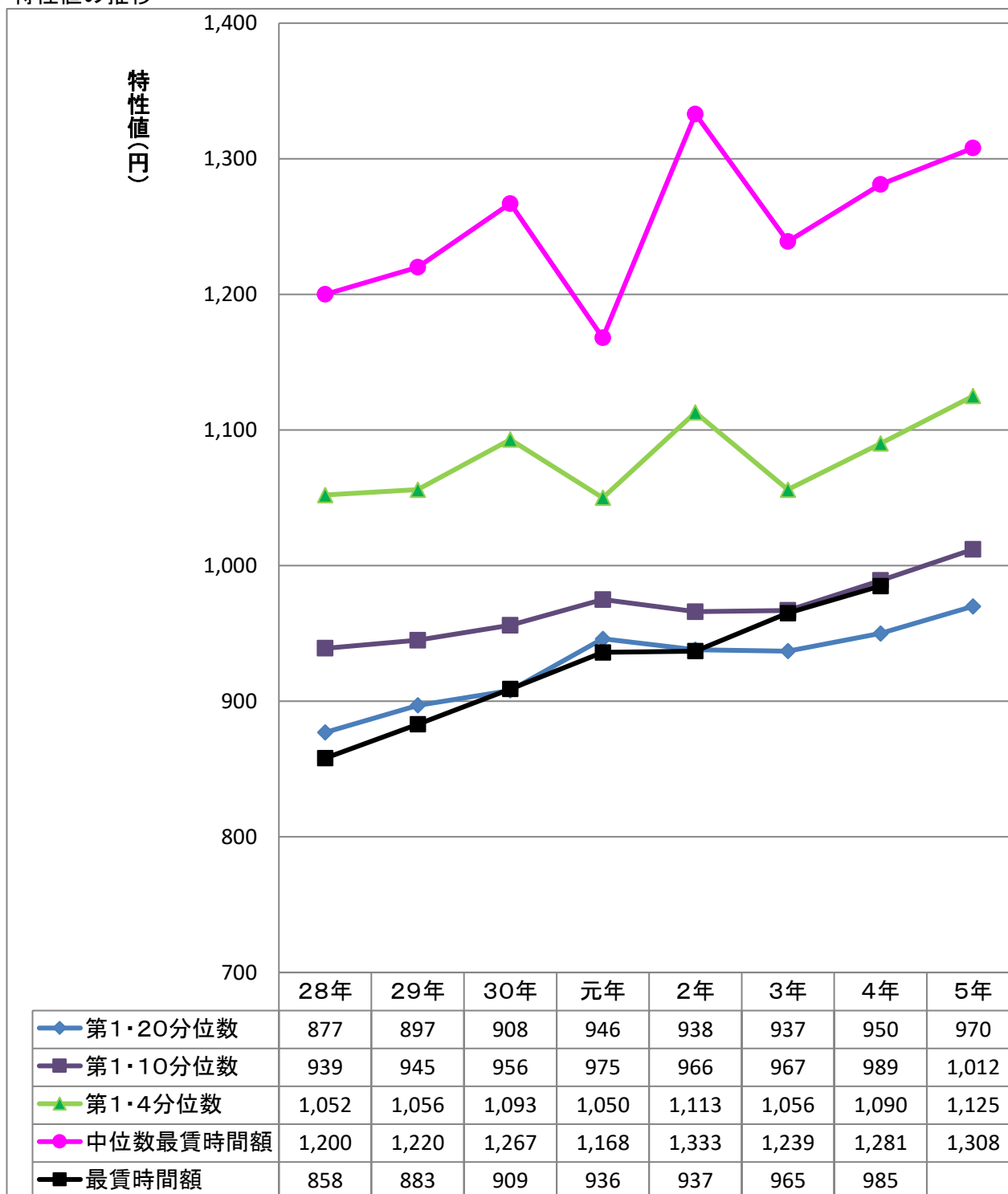
	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
未満率	3.1	3.1	3.2	2.3	3.5	6.4	7.4	7.0
影響率	7.6	6.7	7.6	4.8	5.1	12.6	12.1	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
産別時間額	858	883	909	936	937	965	985	
地賃時間額	753	777	802	829	829	857	888	928
比率	113.9%	113.6%	113.3%	112.9%	113.0%	112.6%	110.9%	

令和5年度最低賃金に関する基礎調査結果（輸送※・一般）

(1) 特性値の推移



※輸送用機械器具製造業

(2) 未満率と影響率の推移

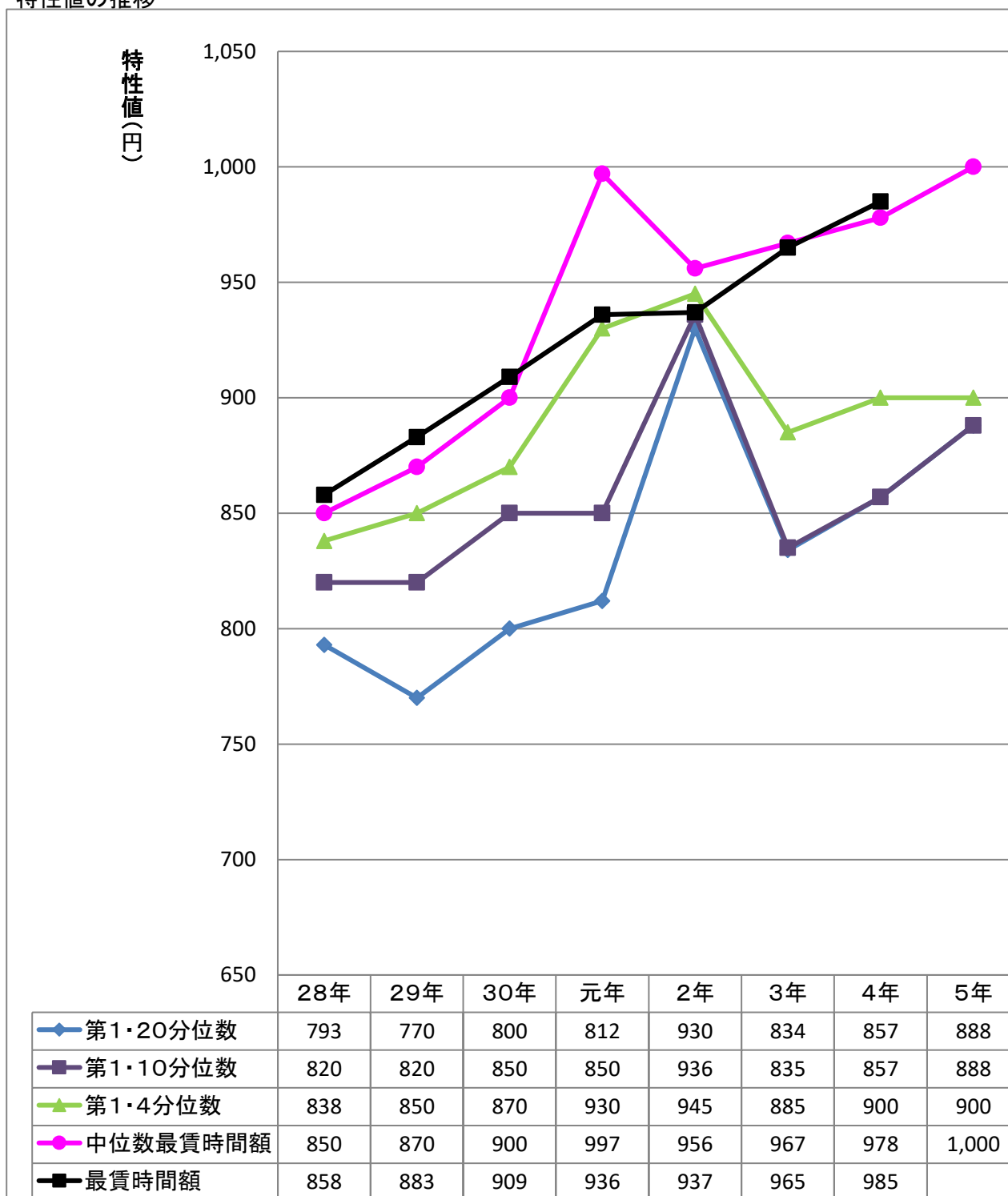
	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
未満率	2.4	1.9	2.2	1.8	3.2	4.0	5.6	5.4
影響率	3.9	4.2	5.0	3.9	4.5	9.8	9.6	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
産別時間額	858	883	909	936	937	965	985	
地賃時間額	753	777	802	829	829	857	888	928
比率	113.9%	113.6%	113.3%	112.9%	113.0%	112.6%	110.9%	

令和5年度最低賃金に関する基礎調査結果（輸送※・パート）

(1) 特性値の推移



※輸送用機械器具製造業

(2) 未満率と影響率の推移

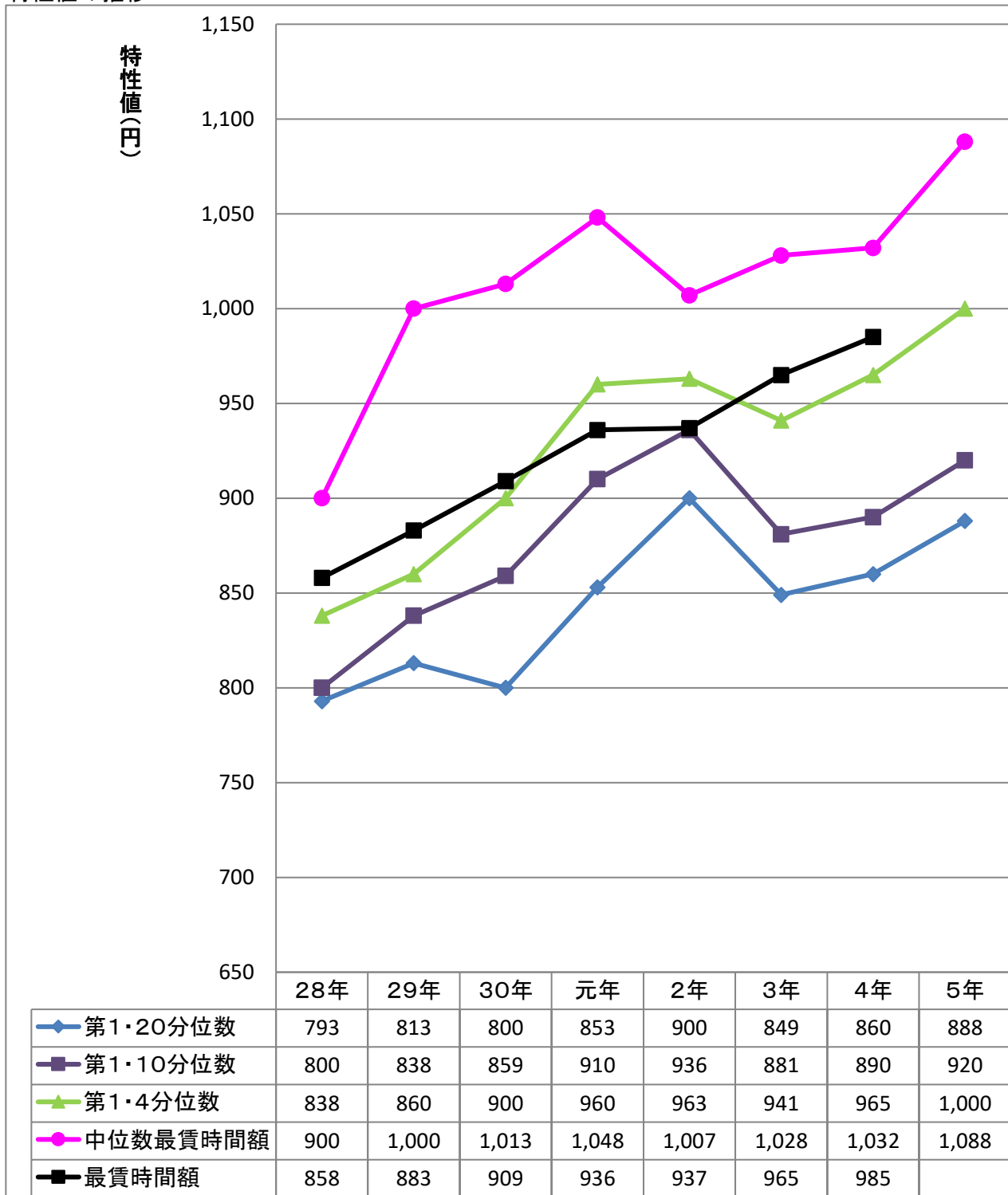
	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
未満率	13.7	25.0	26.6	15.0	7.0	37.2	37.0	40.0
影響率	63.7	52.6	69.0	25.8	10.5	49.6	54.1	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
産別時間額	858	883	909	936	937	965	985	
地賃時間額	753	777	802	829	829	857	888	928
比率	113.9%	113.6%	113.3%	112.9%	113.0%	112.6%	110.9%	

令和5年度最低賃金に関する基礎調査結果（輸送※・女）

(1) 特性値の推移



※輸送用機械器具製造業

(2) 未満率と影響率の推移

	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
未満率	14.7	15.4	13.7	8.1	9.4	19.8	23.1	18.1
影響率	36.5	29.7	30.7	14.1	10.7	31.7	33.7	

(3) 特定最低賃金地域別最低賃金の比較(時間額)

	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年
産別時間額	858	883	909	936	937	965	985	
地賃時間額	753	777	802	829	829	857	888	928
比率	113.9%	113.6%	113.3%	112.9%	113.0%	112.6%	110.9%	

1033	1033	(14.6)	(13.3)	(16.2)	(14.3)	(14.6)				(46.3)	(13.8)	(14.5)	(16.4)
		385	36	96	253	385				20	292	41	33
1034	1034	(14.6)	(13.3)	(16.2)	(14.3)	(14.6)				(46.3)	(13.8)	(14.5)	(16.4)
		387	36	98	253	387				20	294	41	33
1035	1035	(14.7)	(13.3)	(16.5)	(14.3)	(14.7)				(46.3)	(13.9)	(14.5)	(16.4)
		396	36	99	261	396				20	303	41	33
1036	1039	(15.0)	(13.3)	(16.7)	(14.7)	(15.0)				(46.3)	(14.3)	(14.5)	(16.4)
		410	36	104	270	410				21	314	42	33
1040	1049	(15.6)	(13.3)	(17.5)	(15.3)	(15.6)				(49.9)	(14.9)	(15.0)	(16.4)
		476	40	119	318	476				24	356	46	50
1050	1059	(18.1)	(14.5)	(20.0)	(18.0)	(18.1)				(56.1)	(16.8)	(16.5)	(25.3)
		514	44	133	336	514				24	392	46	52
1060	1069	(19.5)	(16.2)	(22.4)	(19.0)	(19.5)				(56.1)	(18.5)	(16.5)	(26.0)
		546	46	137	363	546				29	414	49	54
1070	1079	(20.7)	(16.7)	(23.2)	(20.5)	(20.7)				(68.7)	(19.6)	(17.5)	(27.4)
		581	47	146	387	581				34	442	50	54
1080	1089	(22.0)	(17.3)	(24.7)	(21.9)	(22.0)				(81.2)	(20.9)	(18.0)	(27.4)
		628	49	146	432	628				37	483	50	57
1090	1099	(23.8)	(17.9)	(24.7)	(24.4)	(23.8)				(87.5)	(22.8)	(18.0)	(28.7)
		970	94	197	679	970				40	775	76	79
1100	1199	(36.8)	(34.1)	(33.3)	(38.4)	(36.8)				(93.7)	(36.6)	(27.2)	(39.9)
		1,324	119	293	913	1,324				40	1,083	101	101
1200	1299	(50.2)	(43.3)	(49.4)	(51.6)	(50.2)				(93.7)	(51.2)	(35.9)	(50.8)
		1,616	140	333	1,143	1,616				40	1,340	111	125
1300	1399	(61.3)	(51.1)	(56.2)	(64.6)	(61.3)				(93.7)	(63.3)	(39.8)	(63.0)
		1,855	168	399	1,288	1,855				42	1,532	137	143
1400	1499	(70.4)	(61.4)	(67.3)	(72.8)	(70.4)				(100.0)	(72.4)	(48.9)	(72.2)
		2,637	274	593	1,770	2,637					2,116	280	198
1500		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)					(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額		235,876	251,756	234,519	233,867	235,876				178,587	230,716	282,179	237,825
時間当平均賃金額		1,405	1,516	1,396	1,391	1,405				1,066	1,375	1,678	1,409
月一人当たり労働時間数		167	163	166	167	167				168	167	166	168
第1・2 0分位数		938	898	928	950	938				981	940	925	900
第1・1 0分位数		1,000	990	987	1,003	1,000				981	1,000	1,010	970
第1・4 分位数		1,110	1,136	1,100	1,102	1,110				1,011	1,116	1,185	1,056
中位数		1,298	1,363	1,306	1,290	1,298				1,053	1,293	1,501	1,293
四分位偏差係数		0.1786	0.2069	0.1908	0.1672	0.1786				0.0342	0.1607	0.2636	0.2068

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1033	1033	(12.4)	(3.3)	(14.1)	(13.2)	(12.4)				(44.3)	(11.9)	(10.8)	(13.5)
		313	8	80	226	313				18	241	29	25
1034	1034	(12.4)	(3.3)	(14.1)	(13.2)	(12.4)				(44.3)	(11.9)	(10.8)	(13.5)
		315	8	81	226	315				18	242	29	25
1035	1035	(12.5)	(3.3)	(14.4)	(13.2)	(12.5)				(44.3)	(12.0)	(10.8)	(13.5)
		322	8	83	231	322				18	249	29	25
1036	1039	(12.8)	(3.3)	(14.7)	(13.5)	(12.8)				(44.3)	(12.3)	(10.8)	(13.5)
		336	8	87	241	336				20	260	30	25
1040	1049	(13.3)	(3.3)	(15.5)	(14.0)	(13.3)				(48.0)	(12.9)	(11.4)	(13.5)
		395	11	98	286	395				22	295	35	43
1050	1059	(15.7)	(4.6)	(17.3)	(16.7)	(15.7)				(54.5)	(14.6)	(13.0)	(22.8)
		427	16	107	305	427				22	326	35	45
1060	1069	(17.0)	(6.6)	(18.9)	(17.7)	(17.0)				(54.5)	(16.1)	(13.0)	(23.6)
		460	17	111	331	460				28	348	37	47
1070	1079	(18.2)	(7.2)	(19.7)	(19.3)	(18.2)				(67.5)	(17.2)	(14.0)	(25.0)
		494	19	120	355	494				33	375	39	47
1080	1089	(19.6)	(7.9)	(21.3)	(20.7)	(19.6)				(80.5)	(18.6)	(14.5)	(25.0)
		539	19	120	400	539				36	415	39	50
1090	1099	(21.4)	(7.9)	(21.3)	(23.3)	(21.4)				(87.0)	(20.5)	(14.5)	(26.4)
		869	62	170	637	869				38	695	63	72
1100	1199	(34.5)	(25.8)	(30.2)	(37.1)	(34.5)				(93.5)	(34.4)	(23.6)	(38.2)
		1,213	87	264	862	1,213				38	996	87	91
1200	1299	(48.1)	(36.3)	(46.8)	(50.2)	(48.1)				(93.5)	(49.2)	(32.7)	(48.2)
		1,503	107	304	1,092	1,503				38	1,251	98	115
1300	1399	(59.7)	(44.6)	(54.0)	(63.6)	(59.7)				(93.5)	(61.8)	(36.8)	(61.1)
		1,740	134	370	1,237	1,740				41	1,442	124	134
1400	1499	(69.1)	(55.7)	(65.6)	(72.1)	(69.1)				(100.0)	(71.3)	(46.4)	(70.8)
		2,520	240	564	1,716	2,520					2,023	267	189
1500		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)					(100.0)	(100.0)	(100.0)
月平均賃金額		241,275	271,887	241,550	236,911	241,275				179,034	235,824	291,021	242,924
時間当たり賃金額		1,423	1,592	1,416	1,401	1,423				1,069	1,391	1,713	1,430
月一人当たり労働時間数		169	170	170	169	169				168	169	169	169
第1・2四分位数		970	1,065	950	970	970				981	960	995	944
第1・3四分位数		1,012	1,120	1,000	1,010	1,012				981	1,017	1,030	1,000
第1・4四分位数		1,125	1,190	1,125	1,113	1,125				1,012	1,130	1,215	1,078
中位数		1,308	1,457	1,335	1,298	1,308				1,053	1,303	1,546	1,306
四分位偏差係数		0.1760	0.1882	0.1782	0.1711	0.1760				0.0338	0.1637	0.2578	0.2095

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1033	1033	(61.3)	(82.0)	(57.0)	(50.0)	(61.3)					(55.6)	(87.6)	(72.9)
		72	29	17	27	72					51	12	7
1034	1034	(61.3)	(82.0)	(57.0)	(50.0)	(61.3)					(55.6)	(87.6)	(72.9)
		72	29	17	27	72					51	12	7
1035	1035	(61.3)	(82.0)	(57.0)	(50.0)	(61.3)					(55.6)	(87.6)	(72.9)
		74	29	17	29	74					54	12	7
1036	1039	(63.5)	(82.0)	(57.0)	(55.0)	(63.5)					(58.5)	(87.6)	(72.9)
		74	29	17	29	74					54	12	7
1040	1049	(63.5)	(82.0)	(57.0)	(55.0)	(63.5)					(58.5)	(87.6)	(72.9)
		82	29	21	32	82					61	12	7
1050	1059	(69.7)	(82.0)	(72.6)	(60.0)	(69.7)					(66.3)	(87.6)	(72.9)
		86	29	26	32	86					66	12	7
1060	1069	(73.9)	(82.0)	(89.6)	(60.0)	(73.9)					(71.6)	(87.6)	(72.9)
		86	29	26	32	86					66	12	7
1070	1079	(73.9)	(82.0)	(89.6)	(60.0)	(73.9)					(71.6)	(87.6)	(72.9)
		86	29	26	32	86					66	12	7
1080	1089	(73.9)	(82.0)	(89.6)	(60.0)	(73.9)					(71.6)	(87.6)	(72.9)
		88	30	26	32	88					68	12	7
1090	1099	(75.3)	(86.7)	(89.6)	(60.0)	(75.3)					(73.4)	(87.6)	(72.9)
		102	27	27	43	102					80	13	7
1100	1199	(87.1)	(91.4)	(94.8)	(80.0)	(87.1)					(86.5)	(100.0)	(72.9)
		111	32	29	51	111					87		10
1200	1299	(95.2)	(91.4)	(100.0)	(95.0)	(95.2)					(93.9)		(100.0)
		113	33		51	113					88		
1300	1399	(96.4)	(95.7)		(95.0)	(96.4)					(95.5)		
		114	35		51	114					90		
1400	1499	(97.7)	(100.0)		(95.0)	(97.7)					(97.1)		
		117			53	117					92		
1500		(100.0)			(100.0)	(100.0)					(100.0)		
月平均賃金額		119,642	113,530	97,697	135,606	119,642				166,400	118,929	104,293	139,916
時間当平均賃金額		1,026	995	1,000	1,060	1,026				1,000	1,037	962	1,005
月一人当たり労働時間数		115	113	98	125	115				166	113	107	136
第1・2 0分位数		888	888	886	888	888				1,000	888	888	888
第1・1 0分位数		888	888	888	888	888				1,000	888	888	888
第1・4 分位数		900	888	925	920	900				1,000	920	888	900
中位数		1,000	982	1,000	1,038	1,000				1,000	1,000	918	938
四分位偏差係数		0.0959	0.0624	0.0686	0.1050	0.0959				0.0004	0.0950	0.0561	0.1866

【上段】

累積労働者数

【下段】

累積構成比

1,036	1,039	396 (15.0)	152 (7.6)	9 (29.4)	119 (7.4)	9 (4.7)	15 (9.4)	244 (38.6)	185 (36.7)	31 (40.3)	18 (43.2)	
1,040	1,049	410 (15.6)	164 (8.2)	11 (34.0)	127 (7.9)	11 (5.4)	15 (9.4)	246 (39.0)	187 (37.2)	31 (40.3)	18 (43.2)	
1,050	1,059	476 (18.1)	192 (9.6)	14 (42.3)	146 (9.0)	11 (5.4)	22 (13.8)	284 (45.0)	210 (41.8)	35 (45.7)	28 (69.0)	
1,060	1,069	514 (19.5)	219 (10.9)	14 (42.3)	171 (10.6)	11 (5.4)	23 (14.8)	295 (46.6)	221 (43.9)	35 (45.7)	28 (69.0)	
1,070	1,079	546 (20.7)	239 (11.9)	19 (58.8)	183 (11.4)	11 (5.4)	26 (16.5)	307 (48.6)	231 (45.8)	38 (49.1)	28 (69.0)	
1,080	1,089	581 (22.0)	262 (13.1)	24 (75.3)	200 (12.4)	12 (6.2)	26 (16.5)	318 (50.4)	242 (48.0)	38 (49.1)	28 (69.0)	
1,090	1,099	628 (23.8)	300 (14.9)	27 (83.5)	232 (14.4)	12 (6.2)	29 (18.2)	328 (51.9)	251 (50.0)	38 (49.1)	28 (69.0)	
1,100	1,199	970 (36.8)	534 (26.6)	30 (91.8)	432 (26.8)	26 (12.9)	47 (29.6)	436 (69.0)	343 (68.2)	50 (64.9)	33 (79.5)	
1,200	1,299	1,324 (50.2)	816 (40.7)	30 (91.8)	684 (42.4)	37 (18.3)	65 (41.3)	508 (80.4)	399 (79.2)	63 (82.1)	36 (87.1)	
1,300	1,399	1,616 (61.3)	1,053 (52.5)	30 (91.8)	892 (55.3)	48 (23.8)	84 (53.3)	563 (89.0)	448 (89.0)	63 (82.1)	41 (100.0)	
1,400	1,499	1,855 (70.4)	1,269 (63.3)	32 (100.0)	1,064 (66.0)	71 (35.0)	102 (65.0)	586 (92.7)	468 (93.0)	66 (85.6)		
1,500		2,637 (100.0)	2,005 (100.0)		1,612 (100.0)	203 (100.0)	157 (100.0)	632 (100.0)	503 (100.0)	77 (100.0)		
月平均賃金額		235,876	253,588	183,665	246,760	317,626	255,357	179,675	162,481	179,326	188,912	170,900
時間当平均賃金額		1,405	1,487	1,093	1,447	1,862	1,498	1,144	980	1,145	1,194	1,071
月一人当たり労働時間数		167	170	168	170	171	170	155	165	155	155	159
第1・20分位数		938	1,000	1,012	1,000	1,046	944	888	888	888	888	900
第1・10分位数		1,000	1,065	1,012	1,066	1,152	1,050	920	888	930	908	900
第1・4分位数		1,110	1,187	1,028	1,187	1,406	1,150	1,000	981	1,000	990	985
中位		1,298	1,363	1,076	1,348	1,706	1,357	1,088	1,000	1,100	1,137	1,050
四分位偏差係数		0.1786	0.1736	0.0260	0.1587	0.2321	0.2034	0.1153	0.0108	0.1219	0.1068	0.0997

【上段】 累積労働者数

【下段】 累積構成比

令和5年度山口県特定最低賃金専門部会等日程

●鉄鋼

第1回専門部会	9月26日(火) 16時から	合庁2号館5階会議室
第2回専門部会	10月5日(木) 9時から	合庁2号館5階会議室
第3回専門部会	10月10日(火) 9時から	合庁2号館5階会議室

●電気

第1回専門部会	9月22日(金) 10時から	合庁2号館5階会議室
第2回専門部会	10月2日(月) 13時から	合庁2号館5階会議室
第3回専門部会	10月5日(木) 13時から	合庁2号館5階会議室

●輸送

第1回専門部会	9月25日(月) 14時から	合庁2号館5階会議室
第2回専門部会	10月5日(木) 16時から	合庁2号館5階会議室
第3回専門部会	10月13日(金) 14時から	合庁2号館5階会議室

●百貨店

第1回専門部会	9月19日(火) 10時から	合庁2号館5階会議室
第2回専門部会	9月29日(金) 9時から	合庁2号館5階会議室
第3回専門部会	10月11日(水) 9時から	合庁2号館5階会議室

※ 全会一致でなかった専門部会があった場合は本審の開催が必要となります。また答申に対する異議がなされた場合は異議審の開催が必要となります。

●本審 10月16日(月) 13時から

●異議審 11月1日(水) 10時から